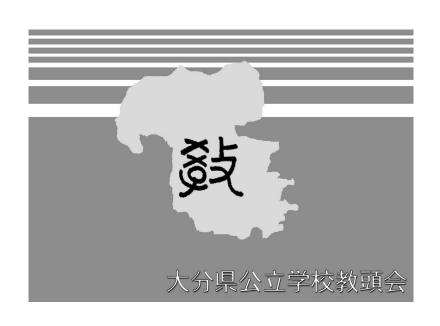
令和3年度

第54回大分県公立学校教頭会研究大会 中津大会要項

期 日 8月10日(火) 会 場 【全体会】 中津文化会館 【分科会】 中津市立豊田小学校



主 催 大分県公立学校教頭会

後 援

大 分 県 教 育 委 員 会 大分県市町村教育長協議会 大分県小学校長会 大分県中学校長会 市 中 津 字 佐 市 豊 後 高 田 市 大 分 県 PTA 連 合 会

中津市教育委員会 宇佐市教育委員会 豊後高田市教育委員会 一般財団法人大分県教育会館

公益財団法人日本教育公務員弘済会大分支部

=大分県公立学校教頭会旗について =

- ○中央の大分県図は、大分県公立学校教頭会としてのまとまりと、大分の地に愛と誇りを持ち教育に携わることを示す。
- ○大分県図中にあり、また、県旗のほぼ中央に位置するてん書体の「教」は、「公教育の重責にたずさわる教頭が、自らの本分を自覚し、職務に専念する者としての師表となることを表すものである。」という全国教頭会の会章の意図するところを生かし強調した。
- ○横六本の線は、大分県六(教育事務所)ブロックを表現している。 六本の線に変化があるのは、各ブロックそれぞれが一定の秩序と協調を保ちつつ発展することや、教頭会の未来性を願っている。

なお、全体の色調はブルーで統一してある。 これは、大分の海・空の色をイメージしている。 太平洋につながる大らかな海、あたたかみの中にも厳しいはぐくみを営む海。 山々の上にどこまでも広がる空、生きものすべて大地そのものをやさしくつつみこむ空。 それぞれの特性を本会の理想とし選んだものである。

作 日出町立藤原小学校 石 和 リ イ

目 次

会長あいさつ	1
開催要項	2
分科会担当	3
記念講演	4
分科会提言	
第1分科会 ―教育課程に関する課題―	9 ~ 16
第2分科会 ―子供の発達に関する課題―	17 ~ 24
第3分科会 ―教育環境整備に関する課題―	25 ~ 32
第4分科会 ―組織・運営に関する課題―	33~40
第5分科会 ―教職員の専門性に関する課題―	41~48
大分県公立学校教頭会旗について	裏表紙

会長あいさつ

第54回大分県公立学校教頭会研究大会中津大会の開催にあたり、大分県教育委員会、大分県市町村教育長協議会、大分県小学校長会、大分県中学校長会、宇佐市、豊後高田市、中津市教育委員会、大分県PTA連合会をはじめとする関係諸機関・諸団体の皆様より多大なご協力をいただきましたことに深く感謝申しあげます。今年度は、新型コロナウィルス感染拡大防止対策をとりながらも日常生活を送る「withコロナの時代」という観点から、会員の健康・安全を第一に考えながらも研修ができるよう、集合研修の形ではなく、DVD視聴・誌上開催という形をとらせていただきました。新しい形での報告となりますが、各分科会とも充実した提言内容となっております。会員の皆様におかれましては本大会要項を熟読していただき、各職場での研修に努めていただきたいと思います。

さて、現在、超スマート社会の実現に向け、AIやビックデータの活用など、技術革新が急速に進んでいます。さらに、グローバル化や少子高齢化をはじめ、社会経済的な課題など解決の難しい課題が山積しています。子供たちが社会に出て活躍するこれからの時代を予測することはますます困難になってきています。そのような中本年度は、小学校に続いて中学校においても新学習指導要領が全面実施となりました。よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な「資質・能力」を育むという「社会に開かれた教育課程」を実現し、次代を担う子供たちの将来の予測困難な時代を生き抜くために必要な力を身につけさせるため、学校・家庭・地域で連携、協働して取り組んでいかなければなりません。一層確実に育成するために、学校現場では「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、「カリキュラム・マネジメント」の実施による学校教育の改善充実の取組が推進されています。また、学力・体力向上や不登校対策等の教育課題への組織的取組による教育水準の向上を図るとともに、教員の長時間勤務を改善し、子供と向き合う時間を確保するため、専門スタッフ・外部人材等の活用や学校が担うべき業務の精選・効率化を図るなど、学校における働き方改革もさらに推進していかねばなりません。

大分県公立学校教頭会は、令和3年度の活動方針として次の4つを掲げています。

- 1. 職能研修団体として研究活動の充実を図る。
- 2. 学校運営の活性化を図る。

3. 要請活動の充実を図る。

4. 組織の発展・強化を図る。

このような活動を通し相互の研鑽によって職務能力を高め、副校長・教頭職の社会的地位の更なる向上を図っていくことを目指します。

大分県公立学校教頭会は、本県教育の発展に寄与することを期し、半世紀にわたる歴史の中で、政策提言能力を備えた職能研修団体として歩んでまいりました。今年度は、< 自立・協働・創造 >をキーワードとする第12期全国統一研究主題「未来を生きる力を育む 魅力ある学校づくり」の2年目を迎えます。これからの社会を柔軟かつたくましく生きていくための「生きる力」の育成、学校と社会が連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現等、副校長・教頭としての専門性を高め、幅広い課題に対応する能力につなげていきましょう。

5課題10分科会での提言者の貴重な実践報告から、会員の皆様により一層の活力が生まれることを期待いたしまして、あいさつといたします。

令和3年7月16日 大分県公立学校教頭会 会長 泊 陽 子

第54回大分県公立学校教頭会研究大会中津大会

開催要項

「未来を生きる力を育む 魅力ある学校づくり」

- 1 趣 旨 全国及び九州地区公立学校教頭会共通の第12期研究主題「未来を生きる力を育む 魅力ある学校づくり」キーワード〈自立・協働・創造〉を受け、本県における教育課題とのかかわりの中で、変革期の教育のあり方やそれを創造する副校長・教頭のあり方を究明し、教育課題解決への最善の方途を探求する。
- 2 研究主題 「未来を生きる力を育む 魅力ある学校づくり」 キーワード <自立・協働・創造>
- 3 主 催 大分県公立学校教頭会
- 4 後 援 大分県教育委員会 大分県市町村教育長協議会

大分県小学校長会 中津市 中津市教育委員会 宇佐市 宇佐市教育委員会 豊後高田市 豊後高田市教育委員会

大分県PTA連合会 一般財団法人大分県教育会館

公益財団法人日本教育公務員弘済会大分支部

5 誌上発表 令和3年度の大分県公立学校教頭会研究大会中津大会は新型コロナ感染症を避けるため「誌上開催」としました。記念講演については中津市実行委員会が録画DVDを作成し、会員へ配付する予定です。

会員の皆様には令和2年度の速見郡大会に続いて「誌上発表」になったことを深くお詫びいたします。また、昨年度から中津大会での提言を目標に研究実践に取り組んで来られました提言者の皆様には大変申し訳ありません。

令和3年度は大会要項を誌上発表という形で会員の皆様にお届けしますので、今年度の提言内容を日常実践に活かしていただけると幸いです。

令和3年7月13日 大分県公立学校教頭会 研究部

提言者・運営委員・研究部 打合せ会 名簿

課	分		種		提言者	<u>′</u> 1		研究部・	事務/	司員	運営	委員		参
題	科会	研究主題	別	郡市	学 校	氏 名		学 校	氏	名	学 校	氏	名	加数
	A		小	大分市	坂ノ市小	久々宮浩	之	南 部 小 三重第一小	賀耒 衞藤	紀子 浩	如水小	末廣	文俊	
1		教育課程に	中	大分市	原川中	糸永 秀	章	東中津中大 在中	末永 後藤	郁 秀成	XH/16.1	711/54	λ	
1	В	関する課題	小	豊後大野市	新田小	羽田野康	治	上堅田小菅尾小	小手/ 伊藤	川真一 陽一	上津小	田前日	由紀子	
	Ъ		中	竹田市	竹田南部中	渡邊幸	美	香々地中 和 田 小	北迫 花崎	美和 淳	上件小) \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	口小L J	
	_		小	宇 佐 市	封戸小	穴瀬 直	子	菅 生 小三 保 小	熊谷 森岡	文江 正信	耶馬溪中	相良	友一	
2	A	子供の 発達に	中	中津市	緑ケ丘中	小倉英	志	春日町小東 陽 中	髙田 植木	昌弘 弘晃	邶 為侯中	旧民	及一	
4	В	関する課題	小	由布市	石城小	竹中 靖	典	春木川小 秣 小	宮本 宮瀬	高生 和廣	山国中	吉松	重成	
	D		中	別府市	青山中	大塚史	朗	日出中	木田	尚武				
	٨		小	大分市	賀来小(中)	廣田 秀	俊	柳ヶ浦小 塚 原 小	正尾 長谷J	和幸川祐一	· 北部小	台上 陳	全知	
3	A	教育環境 整備に	中	大分市	大東中	内藤俊	章	豊陽中	高橋	雅浩		奥村美智代		
Э	В	関する課題	小	日田市	咸宜小	加藤慶	_	別保小若宮小	徳本 江藤	修浩二	小楠小	車 Πο/	かかり	
	Ъ		小	玖 珠 郡	塚脇小	穴井 有	司	北山田小下郡小	岩木 藤田	哲郎 光茂	/1、相拍/1、	高山ゆかり		
	,		小	豊後高田市	高田小	近藤 哲	司	大道小	後藤	真理	鶴居小	市川	洋志	
4	A	組織・運営に	中	宇佐市	西部中	長尾大	介	杵 築 中城 東中	相部 河野	俊郎 剛	惟柯/山/八、	1111111	什心	
4	В	関する課題	小	大分市	舞鶴小	上野	淳	大 幡 小 南立石小	山中 山﨑	三雄 靖彦	三光中	是木	秀伸	
	D		中	臼 杵 市	西中	戸髙 浩	_	野 津 小 碩田学園	板井 田島	達彦 勉	二儿中	定小	狩狎	
	_		小	佐伯市	上野小	清水 昌	和	西の台小 大 在 小	廣田 泊	貞治 陽子	公 油山	tin stati	坐 . 白17	
ر د	A	教職員の専門性に	中	佐伯市	直川中	富髙 長	寛	庄内中城北中	廣田 安部	裕治 友善	今津中		羊一郎	
5	В	専門性に 関する課題	小	速見郡	豊岡小	河村 雅	文	旭日小明治小	石田馬場	吉幸 淳子	沙にっしょし	森園	共石	
	D		小	くにさき地区	安 岐 小	德丸	将	堅徳小日岡小	水島 児島訓	陽子 成一郎	深水小	林图	敬一	

百の花を咲かす!

~我が郷土の歴史人、綺羅星の如し~

講師 安部 恭一氏



プロフィール

1949年 大分県宇佐市生まれ。福岡大学卒

1972年 扇城高校で社会科を担当

扇城高校は後に東九州龍谷高校に改名

2009年 東九州龍谷高校校長に就任

2016年 東九州龍谷高校を退職 [教師生活43年間]

「信条・教育方針]

(1) 生徒には「あいうえお運動」を実践させて潜在的能力及び人間力を開花させた。

「行きたい学校」「行って楽しい学校」「行ってよかった学校」 作り

- (2) 教職員にはSKILL=UP方針を提唱
- (3) 部活動 卓球部の部長兼監督を歴任 全国のトップレベルに導く。(第2期黄金時代) 「勝利の3訓」を掲げて熱血指導を行った。 インターハイW準優勝、松崎杯W・S優勝、中国遠征3回等

(4) 役職

- ① 大分県私立中学高等学校長会会長
- ② 全国高等学校総合体育大会大分県実行委員会競技専門委員会委員長
- ③ 大分新卒者就職応援本部委員
- ④ 大分県私立学校審議会委員
- ⑤ 中津市男女共同参画推進懇話会会長
- ⑥ 大分県私学年金者の会会長
- ⑦ 学校法人扇城学園評議員
- ⑧ 中津市生涯学習大学教養・郷土史講座講師
- ⑨ 檜原山の歴史と自然を守る会会長
- ⑩ 中津市社会福祉協議会中津市ボランテイア・市民活動センター運営委員長
- (1) 社会福祉法人大分県聴覚障害者協会評議員
- (5) 研究・講演活動
 - ① 初代中津城主黒田官兵衛孝高(如水)研究、郡市官兵衛に関わる講演
 - ② 中津の郷土を語る会講座部部長、史跡案内・観光ガイド
- (6) 他にもたくさんの活動に関わっておられます。

● 記念講演メモ ●

綺羅星の如く輝く我が郷土の歴史人

```
英二(1849~1918) 白石照山塾で学び、慶應義塾を経たのち実業界に身を投じて活躍した。鐘紡の重役になる。中上川、和田とともに福澤門下の三大実業家。
池中 康雄(1914~1992) 箱根駅伝6回出場、山登り5区区間貫(区間新記録)。マラソン世界記録樹立。五輪最終選考会に体調不良途中棄権。幻のオリンピック。
磯村 豊太郎(1868~1939) 上京して慶應義塾に学んだのち、三井物産に入りロンドン支店長就任。帰国後も北海道炭鉱汽船会社社長ほか多くの要職を歴任した。
伊興田 光男(1895~1960) 東京帝国大学応用化学科を卒業後、資生堂に入社。香粧会の近代的発展・改良に務め、社長に推され今日の繁栄の礎を築込た。
宇都宮仙太郎(1866~1940) 上京して独学後北海道に渡る。渡米後、酪農・畜産・畜産技術の向上に努めた。日本で初めてバター・チーズを製造。雪印乳業の創始者。
大江 雲澤(1822~1899) 江戸末期から明治にかけての医者、中津藩医。華岡鹿城の華岡医塾大阪分塾の合水堂に学ぶ。藩医の傍ら医塾を開き多くの門人を育てた。
大久保 麑山(1825~1885) 中津藩士、三百間砲台守隊長、藩校進脩館助教、片端中学校教授。中津における三大教育者(大久保甍、山白石照山、福澤諭吉)の一人。
小幡 英之助(1850~1909) 親戚にあたる福澤諭吉を慕って、中上川とともに慶應義塾に学ぶ。米人歯科医のもと西洋歯科医術を学び、日本初の西洋歯科を開業した。
小幡 篤次郎(1842~1905) 23歳のとき、親戚に当たる福澤諭吉の働めで慶應義塾に入り、やがて2代目塾頭になる。洋行後、著書を著し、洋学を広めた。
辛島 正庵(1779~1857) 中津藩医。種痘の研究に努めた。嘉永2(1849)年、正庵ら10名の医師たちが長崎で痘苗をもらい中津で最初の種痘を行なった。
川村 矯一郎(1852~1891) 立志社の景に座し、静岡県監獄に投獄された。獄中監獄改良を志し、出獄後出獄人保護会社を設立。わが国初の更正保護施設を設置した。
倉成 龍渚(1748~1812) 通称は善司(元孝)。藩主奥平昌鹿より龍渚拝名。藤田敬所に学ぶ。儒者。藩校准脩館教授。米沢藩主上杉鷹山・斉定講義(『論語』)。
島田 虎之助(1814~1852) 「男子の本懐剣にあり」と九州各地を武者修行。のち、江戸に出て「剣は人なり」の極意を悟る。道場を開く。勝海舟はその門弟の一人。
白石 照山(1815~1883) 儒学者、教育者。福澤諭吉の師。野本白巌に学ぶ。江戸に遊学し、昌平坂学問所などで学ぶ。帰藩し、家塾を開き子弟教育に尽くした。
   矢山(出生不明~1900) 儒学者、教育者(「教育こそがこの国を教う」)。金谷西ノ丁の家塾で中上川彦次郎、水島銕也、磯村豊太郎らの知力を鍛練した。
   - 雲華(1773~1850) 豊後直入の出生。中津市正行寺に巻子入り、住職になる。若くして京都を遊学し、東本願寺の本山学頭となる。詩書、水墨両に優れる。
   基徳(1839~1898) 緒方洪庵の商塾で蘭学を学ぶ。軍医医監、陸軍医学校長を勤め、医学会社を起こす。医学新聞を発行して近代外科医の基礎を築いた。。
   信平(1748~1824) 外科医。料理研究家、卓袱料理普及の元祖、中津銘菓「巻織(けんちん)」の考案者。「田信(でんしん)」と呼ばれる。頼山陽と交流。
   淳(1873~1952) 19歳のとき田原春塘の養子になる。ドイツに留学し病理解剖学の研究を行なう。「心臓の刺激伝導系」の発見は20世紀の偉業の一つ。
富永 章一郎(1830~1890) 儒学、洋学に優れた町人学者。 医学の心得あり。 晚年脚気となり死期を悟り献体申し出る(「又ひとつ世界かへたり冬籠もり」)。
中上川彦次郎(1854~1901) 母は福澤諭吉の姉。慶應義塾に学び21歳のとき英国に留学。山陽鉄道を創設した後三井財界に入る。その第一人者として実業界に貢献。
野本 白巌(1797~1856) 帆足万里に学び「帆門四天王」のひとり。頼山陽面授の直弟子。教育者、藩校進脩館の藩儒、藩主奥平昌高の子昌暢の侍読となる。
濱野 定四郎(1844~1914) 小幡篤次郎と共に江戸に行き、慶應義塾に入学、のち3代目塾頭となる。論吉の勧めで郷里に帰り、中津市学校設立に関わる。後の校長。
廣池 千九郎(1866~1938) 26歳で『中津歴史』を編集。早稲田大学、神官皇学館のとき大病をし、その体験から精神的学問の基礎を確立。願沢大学の創始者。
廣瀬 青纲(1819~1884) 書画家、儒学者。廣瀬淡窓(「豊後三賢」)養子入り。東京華族学校設立に奔走。明治天皇に『論語』を講じる。「廣瀬八賢」のひとり。
   良沢(1723~1803) 前野家は代々中津藩江戸詰めの医家である。蘭学の先覚者。杉田玄白らと独医学書『ターヘルアナトミア』を『解体新書』に翻訳した。
増田 宋太郎(1849~1877) 福澤諭吉と又従兄弟。「田舎新聞」の初代編集長として天下国家を諭ず。西南の役で中津隊を結成し、薩摩軍に参戦するが鹿児島で戦死。
水島 銕也(1864~1928) 増田宋太郎の甥。 神戸商業講習所ほか大阪・東京で実学を学ぶ。 24歳で教師に。 40歳で神戸高等商業学校(現神戸大学)を開校した。
村上 玄水(1781~1843) 江戸後期の医者、中津藩医。文政2(1819)年、藩の許可を得て九州で初めての解剖を行なう。「解職記」「解剖図」として残した。
村上 功児(1879~1963) 村上田長の四男。早稲田大学を卒業後、新聞・デバート・電力会社と転職し、各方面で活躍。西日本の産業・経済界に多大な貢献をした。
  田長(1839~1906) 秋月藩典医の子として生まれ、中津藩典医村上家の養子となる。中津藩江戸屋敷で典医を勤め、帰藩後、学塾開校や道路開拓などに活躍。
和田 豊治(1861~1924) 村上田長の書生となる。のちに、慶應義塾に学ぶ。諸先輩に推され、実業界で活躍。渡米して、技術を輸入する。富士紡績の社長となる。
渡湯 重名(1759~1830) 古表神社の大宮司の家に生まれる。江戸に出て、本居宣長の門に入り、国学を修める。帰京後、藩校進脩館の叢師として逸材を育成した。
```

「百の花を咲かす!」

~我が郷土の歴史人、綺羅星の如し~

中津市生涯学習大学講師 安部 恭一

- I. dübe
- Ⅱ. ふるさと(古の人の受け継ぐ山間)
- Ⅲ. 真実を求め真実に生きん(建学の精神)
- IV. 技術を学ぶのではなく風格を学べ(卓球)
- V. 不自由であるが不幸ではない (手話)
- VI. 時代の足音が聞こえてくる(郷土史)
- Ⅵ. 福澤諭吉の原風景(虱取りの石)
- Ⅷ. 我が郷土の歴史人(綺羅星の如し)
- IX. 百の花を咲かす(百花斉放)
- X. おわりに

<福澤諭吉(1835~1901)> 福澤諭吉は歴史が求めた英傑である。▼天保5 (1835)年大坂の中津藩屋敷で生まれる。1 歳半のとき父親と死別し、母子6人で中津に帰郷 する。貧しいながらも信念を持った少年時代を過 ごす。14歳で初めて白石照山(常人)の塾に入 門する。 V安政元 (1858) 年には、中津藩の 蘭学教師として江戸で蘭学塾を開く。現在の慶応 義塾の起稿である。▼西洋の語学力と知識をたく わえた諭吉は、万延元 (1869) 年、渡米施設 の一員として「威廉丸」に乗り込みアメリカに渡 る。以後、ヨーロッパ諸国も歴訪し、議会や郵便 制度、銀行、病院、学校など旺盛な好奇心で見聞 を広める。▼こうして「西洋事情」「学問のスス メー「文明論之概略」などを著し、世界と隔離さ れていた当時の日本に新しい風を送り込んだ。▼ 福澤諭吉は歴史の転換期にまさに先見の明と行動 力で時代を見据えた日本を先導した人物である。

〈Point!〉 「たなの上でネギが大根が人参がじぶんの出を持つようにならんでいる」(『自炊』木材無相)

- ① 幕末から明治という歴史的転換期に先見性と行動力で時代を切り拓き日本を先導した郷土の先哲たちが今の時代にもきらめいている。
- ② 福澤諭吉をはじめこんなにも多くの偉人たちを育み輩出した町中津は、歴史的魅力に満ちあふれ、私たちが誇れる偉大な存在である。

- 学校長の「信条」
 - ☞「3R (スリー・アール) 信条」
 - ·Relief (救済)
 - ·Recovery (回復)
 - ·Reform (改革)
- 教職員への指針「SKILL UP (スキル・アップ) 方針」
 - 〒「55(ファイブ・エス)方針」
 - ·Simple (シンプル)
 - ·Speed (スピード)
 - ·Smile (スマイル)
 - ·Sense (センス)
 - ·Safety (セーフティ)
 - ☞「5K(ファイブ・ケイ)方針」
 - ·活力 (Katuryoku)
 - · 気力 (Kiryoku)
 - ·工夫(Kuhuu)
 - ·謙遜 (Kenson)
 - ·行動力(Koudouryoku)
 - ☞「5 I (ファイブ・アイ) 方針」
 - · I dea (着想!)
 - · Impact (衝撃!)
 - · Impression (感銘!)
 - ·Innovation(進取!)
 - ・Interesting (興味を起こさせよう!)
 - ☞「5L(ファイブ・エル)方針」
 - ·Light (明るく!)
 - ·Lovely (楽しく!)
 - ·Lively (元気よく!)
 - ·Liberty (寛大な心で!)
 - Lonnginngly (熱く語ろう!)
 - ☞「5L(ファイブ・エル)方針」
 - ・明るく!、楽しく!、元気よく!、 寛大な心で!、熱く語ろう!!。

布は紙糸と横糸で編まれる

<問い合わせ/安部 恭一>
■871-0027 中津市大字上宮永1203番地2
■80979-25-1026、090-8354-3928

- 生徒への提唱「あいうえお運動~やゆよ運動」
 - **☞「あいうえお運動」**
 - ・あ=挨拶をしよう!
 - ・い=いじめはしない・させない・見過ごさない!
 - ・う=上を向いて歩こう!
 - ・え=笑顔がいちばん!
 - ・お=おかげさま!
 - @「かきくけこ運動」
 - ・か=感性を磨こう!
 - ・き=気配りをしよう!
 - ・く=空気をよもう!
 - け=謙虚に生きよう!
 - ・こ=向上心を持ち続けよう!
 - **ぼ「さしすせそ運動」**
 - ・さ=さっさとやろう!
 - ・し=しっかりやろう!
 - ・す=すぐにやろう!
 - ・せ=責任を持ってやろう!
 - ・そ=そつなくやろう!
 - 図「たちつてと運動」
 - ・た=弛まず歩もう!
 - ・ち=挑戦しよう!
 - ・つ=貫き通そう!
 - ・て=恬淡であろう!
 - ・と=徳性を備えよう!
 - **図「なにぬねの運動」**
 - ・ な=泣くな!
 - ・に=逃げるな!
 - ・ぬ=抜かるな!
 - ・ね=妬むな!
 - ・の=逆上せるな!

- **ぽ「はひふへほ運動」**
 - ・は=半歩でいい!
 - ・ひ=一つでもいい!
 - ・ふ=普通でいい!
 - ・ヘ=平凡でいい!
 - ・ほ=本気であればそれでいい!
- @「まみむめも運動」
 - ・ま=真直ぐに!
 - ・み=見栄を張らずに!
 - ・む=無理せずに!
 - め=迷惑かけずに!
 - ・も=黙々と精進しよう!
- 「でゆよ運動」
 - ・や=優しい人であれ!
 - ・ゆ=許せる人であれ!
 - よ=寄り添える人であれ!
- **☞「らりるれろ運動」**
 - · 5=
 - n =
 - ・る=
 - れ=
 - ・ ろ=
- g「わをん運動」
 - わ=
 - を=
- オリジナルのキャッナコビーをつくろう!

オリジナルのキャッチコピーをつくろう!

- ん=
- 「10%の3UP (スリー・アップ) 作戦」
 - ·Power UP (パワー・アップ)
 - ·Manner UP (マナー・アップ)
 - ・Level UP (レベル・アップ)

<問い合わせ/安部 恭一>
■871-0027 中津市大字上宮永1203番地2
■80979-25-1026、090-8354-3928

第1 A分科会

教育課程に関する課題

コロナ禍でのカリキュラムマネジメントにおける教頭の役割

提言者 大分市立坂ノ市小学校 久々宮 浩 之

1 主題設定の理由

新学習指導要領の本格実施1年目。教育課程を 刷新し、いよいよスタートしようとした矢先。新 型コロナウィルス感染症の為、令和2年度は長期 の休校から始まった。

教頭として、新型コロナウィルス感染対策についての提案に追われつつも、気になっていたことは「授業時数が短縮される中で、どのように教育課程を実施するか。」ということであった。

そこで本発表では、カリキュラムマネジメントの3つの側面をもとに、本校が行った実践を振り返る。今回のような不測の事態に陥った状況において、学校は教育課程の実施に向けてどのように対応すべきか、そして教頭はどのような役割を果たすべきなのかを多くの意見を交えて考えたいと思い、本主題を設定した。

2 研究のねらい

本研究では、カリキュラムマネジメントの3つの側面をもとに提案した次の3つの実践が有効であったか検証する。

- (1) 教科横断的な視点で組み立てた学習計画
- (2) 教育課程実施状況の評価・改善
- (3) 人的又は物的な体制の確保

3 研究の経過(令和2年度)

5月18日 1学期の学習計画立案の提案 各学年、学習計画立案・実施

6月8日 教育課程実施状況の評価・改善の取 組提案

7月21日 映像を使った学習の進め方 (研究主任との打ち合わせ)

7月22日 映像を使った学習の生かし方の説明 (研究主任より)

8月24日 2学期の学習計画立案の提案 各学年、学習計画立案・実施

4 研究の概要

(1) 教科横断的な視点で組み立てた学習計画 教育課程の実施にあたり、まず考えたのが 授業時数の確保であった。「水曜日6時間授 業」「モジュール方式による朝活動の授業 化」など実施することで授業時数の確保を 図った。

次に行ったのが学習計画の見直しである。 5月の職員連絡会で、学習計画の具体的な進め方を説明し、学習計画表を提示した。学習計画表は、ファイルサーバーに位置付け、フォーマットをそろえるようにした。

《学習計画表作成の進め方》

- ①各教科の単元を学習計画表に羅列
- ②学習内容を確認し、整理する。
 - ・視聴覚教材を使って、合理的に時間短縮 できるものはないか。
 - ・大単元を作って、いくつかの教科をまと めながら取り組める内容はないか。(教 科横断的な視点で)
 - ・1学期のクリアしておく単元はどこまでで、どれを2学期に回すか。
- ③整理した学習内容を学習計画表に位置付ける。

説明の中で、特に強調したのが「教科横 断的な視点」による教科・単元の組み合わ せである。単元の目標と内容を理解し、学 習時期を合わせながら計画するよう伝え た。

説明の後、1週間かけて学年長を中心に 学習計画表を作り上げた。分散登校日の午 後を活用し、時間をかけてじっくり教材研 究をしながら計画を立てていた。

《実践例》 関連教科(大単元)

1年 生活科と国語(秋探し)

2年 国語と図工(お手紙)

3年 国語と社会(仕事の工夫)

4年 社会と総合的な学習(地域の偉人)

5年 図工と総合的な学習(幼稚園交流)

6年 総合的な学習と国語(修学旅行)

また、作成した計画表は職員室の学年部付近の壁に貼り、いつでも確認し合うことができるよう助言した。

2・3学期の学習計画は、自主的に学年会 で話し合い、作成していた。

(2) 教育課程実施状況の評価・改善

本校では、放課後の学年部会が火曜日・木曜日と2回ある。

①学年会A 火曜日

学習進路・学年通信について話し合う

②学年会B 木曜日

学習指導・生活指導などについて話し合う。

学年会では学習進路・学習指導について 話し合う。そこで、その時間に学習計画 (教育課程)を順調に進められているか検 討する場を設けるよう提案した。

検討の場では、職員室に掲示している学習計画表をもとに授業の進路状況を確認し、学習内容や指導方法の共通理解を図る。この取組を通して自分たちで立てた学習計画を評価することができた。また、評価をもとに2学期では、より効果的な学習計画づくりへ改善する姿が見られた。

(3) 人的又は物的な体制の確保

コロナ禍において最も工夫を要したのが 「人的又は物的な体制の確保」である。

本校は、地域行事や地域学習、体験活動・ 読み聞かせなどで地域の方に多くの場面で協 力を仰いでいる。しかし今年(令和2年) は、人的な資源を活用できない状況になって いた。

そこで活用を考えたのが「NKK for school」の映像資料である。本校では授業における映像資料の活用方法を校内で研修している。研修では、学習のねらいにあった映像資料の見せ方(内容とタイミング)と授業展開の在り方を検討してきた。

映像資料活用と学習活動を組み合わせることによって、授業効率が上がり、学習進路も

2ヶ月間の遅れを取り戻すことができた。

5 研究の成果と今後の課題

本研究は、「授業時数が短縮される中で、どのように教育課程を実施するか。」という課題に対し、カリキュラムマネジメントの3つの側面を生かして職場全体で解決をめざして実践を重ねてきた。その中で3つのことが成果としてあげられる。

1つ目は、授業時間削減の中ではあるが、 様々な工夫を通して学習内容(水泳・歌などで きない内容は除く)をクリアできたことであ る。特に、「教科横断的な視点」での大単元構 成は教育計画作成に効果があったと考える。ま た「映像資料の活用」は児童の学習内容理解に 有効であった。

2つ目は、教員1人ひとりにカリキュラムをマネジメントする意識が生まれたことである。本校は、若手教員が多い。今回の実践では、学習計画表の作成を通して教材研究を行ったり、学年会での学習内容や指導方法の検討を通して自信を持って学習を指導したりできるようになってきた。

3つ目は、学校の組織としてのまとまりが出てきたことにある。本研究の課題に取り組む中で特に学年の中での結束力を感じることが多くなった。学年会を終えたときの教員間の会話には強い仲間意識を感じ、うらやましく思った。

次に今後の課題であるが、このカリキュラムマネジメントの意識をいかに持続させるかと言うことである。令和2年度は、「コロナ禍」という大きな障害があったことが必然性となり、意欲的な実践を行うことができた。令和3年度もコロナ禍で培った経験を生かして、新学習指導要領のねらいの具現化に向け、学校全体で組織的にカリキュラム作成に取り組みたい。

6 協議の柱

今年のような不測の事態に陥った状況において、学校は教育課程の実施に向けてどのように対応すべきか。また教頭は、どのような役割を果たすべきか。

第1 A分科会

教育課程に関する課題

小中9年間を見通した教育課程の編成 一原川中学校区小中一貫教育における教育課程の編成一

提言者 大分市立原川中学校 糸 永 秀 章

1 主題設定の理由

本校は、昭和56年に城東中学校より分離独立 し、昨年度40周年を迎えた。本校近くにある高松 神社は、鎌倉時代以前に創建され、原村、高松 村、新貝村を中心に歴史が展開された地区であ る。

本校区は、平成30年度に小中一貫教育の推進モデル地区に指定された。小中一貫教育の形は今年度3年目を迎えた。義務教育9年間を見通した取組の成果を、整理・分析することで、成果を教育課程全体の編成に生かす手立てを考えると共に、この先に続く原川中学校区小中一貫教育の方向性を探るため、上記の研究主題を設定した。

2 研究のねらい

多くの先生方の労力により、現段階まで築き上げた原川中学校区小中一貫教育のシステムを、この先も良い形で残したい。教育課程の編成に、学校評価の結果を反映していくことを試みる。

3 研究の経過

- (1) 原川中学校区小中一貫教育の内容確認
- (2) 令和2年度一学期の学校評価と過去の学校 評価等との比較・分析
- (3) 教務主任との意見交換

4 研究の概要

- (1) 原川中学校区小中一貫教育の流れ
 - ①令和2年度小中一貫教育全体計画
 - (a) 原川中学校区の目指す生徒像
 - ・課題に対して自ら関わり、考え、共に 探求しようとする子供(知)
 - ・規律を守り、相手を尊重する心豊かな子供(徳)
 - ・自己効力感が高まり、体力及び気力up に取り組もうとする子供(体)
 - (b) 原川中学校区のテーマ・目標

『9年間をつなぎ、すべての児童・生徒に学びに向かう力を育む』~「原川スタイル」を通して、生活の落ち着きから学びのつながりへ~

(c) 重点目標

[原川中学校]

- ・授業力向上、学習規律の習慣化により基礎・ 基本の定着に努める。
- ・学校生活の規律の徹底により、家庭・地域の 生活の向上に努める。
- ・地域と連動した活動により、自尊感情を高め 強い心の育成に努める。

[日岡小学校]

- ・幼保小の連携密と「原川スタイル」等実践で 楽しい学校にする。(低学年)
- ・個々の授業力向上と「原川スタイル」等実践 でわかる授業にする。(中学年)
- ・個々の授業力向上と「原川スタイル」等実践 で基礎・基本の定着。(高学年)

[桃園小学校]

- ・幼稚園と小学校との円滑な接続により豊かな 心の育成を図る。(低学年)
- ・地域学習等を通し、学力向上と豊かな心の育 成を図る。 (中学年)
- ・これまでの生活で培った良さを生かしつつ異 学年との交流活動を通し、豊かな心の育成を 図る。(高学年)
 - ②小中一貫教育取組の経過
 - (a) 小中合同研修会等

平成30年度、令和元年度共に、年3回の合同研修会と年1回の合同授業研究会を開催

- (b) 各部会の取組
 - ・学習部会(領域部会) 校区統一授業のきまり6ケ条 ノーメディアデーの設定 授業時のあいさつ統一 学力結果や調査の分析
 - ・生活部会(領域部会) 校区統一生活の約束 3校合同あいさつ 原川スタイルの実施 生徒支援シートの活用
 - ・地域連携特活部会(領域部会) 部活動体験・合唱鑑賞

里帰りあいさつ運動 地域連携清掃活動 中学校ってこんな所講話 体験入学

※どの領域においてもアンケート等の分析を行っている。

(2) 過去の評価と現在の評価

- ①平成29年度学力調査の結果
 - (a) 小学校
 - ・「知識」に関して、全国、県を下回 る。最大 (▼11p) 「活用」に関して、全国、県を下回 る。最大 (▼8p)

設問が進むにつれ無回答率が増える。

- (b) 中学校
 - ・「知識」に関して、全国、県を下回る。最大 (▼9.2p) 「活用」に関して、全国、県を下回る。最大 (▼8.1p) 短答式・記述式で無回答率が増える。 計算問題が苦手、読解力低い。 生物領域は比較的良い。
- ②平成29年度意識調査の結果

(小中9年間を通した傾向)

(a) 質問:学校の勉強の理解度 小学校低学年から中学校3年にかけて 段階的に低下、中学校で急激に低理解度 の人数が増加する。

(b) 質問:家庭学習の場所と時間 小学校低学年から中学校3年にかけて 段階的に低下、小学校高学年から急激 に、家庭学習をしない人数が増加する。

(c) 質問: すすんで挨拶をする

小学校低学年から高学年に向け減少 し、中学校で小学校中学年程度まで持ち 直す。小学校低学年では7割以上が進ん で挨拶をする。

(d)質問:無言清掃

小学校中学年から高学年に向け、無言 清掃を実施できない生徒割合が増えてい る。中学校入学後、実施率が段々と50% 程度まで持ち直している。

- (e)質問:先の目標(夢)を持ち努力 小学校高学年から中学校にかけて、目標を持てない生徒の割合が急増する様子 がある。
- ③中学校の学校評価(本年度1学期)
 - (a)評価結果
 - ・学習に関して、軒並み生徒の評価の 方が、教職員評価より高い結果が出

ている。

- ・保護者の評価は軒並み低いが、教職 員評価との差は平均的に0.3ポイント で、変化の傾向は似ている。
- ・自治活動の項目に関してだけ、保護 者評価がとても高い。
- ・記述評価の中に、教職員の言動を戒める記述があった。
- (3) 学校評価の活用
 - ①学校評価項目のグラフ化と比較
 - ・新型コロナ感染症拡大防止のため、行事 についての評価が比較できていない。
 - ②学習面について
 - ・授業規律について向上の様子がみられ る。

継続的に教育課程に位置付けていく必要がある。

- ・基礎学力向上にむけた取り組みの強化。
- ・家庭学習の習慣化に向けた取り組みの強化。
- ③生活面について
 - ・ワンストップ挨拶は実行できている。
 - ・目標を持った生活ができていない。
 - ・自尊感情の低迷がみえる。

5 研究の成果と今後の課題

2年間の取り組みを、学校評価等から分析すると、授業規律に対する生徒の意識は、確実に向上している。また、この校区で着々と培われてきた地域連携への関心の高さが学校での自治活動に良い影響を与えていることが分かる。一方、教職員の不適切な言動等が児童・生徒を通じて保護者へ不信感を与えている現状も見えてきた。

原川校区小中一貫教育の組織は、推進委員会、 領域部会、教科部会、道徳教育部会で成り立っている。これまでは、領域部会に軸足を置き学力と 心の育成につながる基礎部分に注力している。一 定の成果が見えつつある今、将来に向け教育課程 の編成を行うことで、このシステムの定着を図る ことと教科部会へ編成の裾野を広げる必要があ る。しかしながら、学校評価の分析結果を効率よ く教育課程の中に位置づけるサイクルをつくるま でには至っていないのが現状といえる。

6 協議の柱

- (1) 教育課程編成のPDCAサイクルに学校 評価の結果を取り入れる方法。
- (2) 他の校区の現状について意見交換。
- (3) 教科部会での取組はどうするか。 ※(1)、(2)について教頭としての役割

第1日分科会

教育課程に関する課題

「主体的な自己実現」を図る教育課程の実現をめざして ~キャリア教育と郷土学を中心としたカリキュラム・マネジメント~

提言者 豊後大野市立新田小学校 羽田野 康 治

1 主題設定の理由

豊後大野市立菅尾小学校は、全校で75名の小規模校である。市内では小規模校がほとんどという現状だが、地域住民の学校存続の願いは強く、本校でも地域の支えを多く受けている。

市教育委員会では、「主体的な自己実現」を教育主題とし、その具体的な取組として、①キャリア教育、②連結型小中一貫教育・校種間連携、③コミュニティー・スクール、④確かな学力、⑤豊かな心の醸成と健康な体の育成、⑥郷土学、⑦学校環境の充実を挙げている。

本校では、様々な児童の実態から、多様な価値 観を共有し、互いに認め合い、支え合い、高め合いながら、主体的に未来を切り拓いていくために、表現力・コミュニケーション力、活用力の育成を課題ととらえた。そして、市が推進するキャリア教育を基軸に、郷土学(ふるさと学習)、国語科(理解・表現)、英語科(異文化理解)、地域人材の活用といった様々な教育的要素を融合させた教育課程が必要と考えた。目的を理解し、関心と意欲を持って学習に臨むことができるよう、子供たちの興味を引く内容や手だての工夫をすべきと考え、この課題を設定した。

2 研究のねらい

主体的・対話的で深い学びの推進による課題対応力・人間関係形成能力の育成をめざし、外部人材活用による探究的な学習の推進、自己理解・キャリア・プラニング能力の育成を図る教科横断的な学習と教育課程を編成し、実施していくための教頭の関与性を明らかにしていく。

3 研究の経過

- (1) 校内の体制づくり
- (2) カリキュラム・マネジメントの取組

4 研究の概要

- (1) 校内の体制づくり
 - ①校内研究を通して

4月当初、校長の学校経営方針を受け、 本校の課題を解決するために必要な取組に 関する企画会議(校長・教頭・教務主任・ 研究主任)を設定した。それに基づき、運 営委員会で児童の実態の分析を行い、校内 研究においては、自己肯定感を育み、新た な学習活動に挑戦していく積極性を育むことを確認した。キャリア教育については、 育成する能力を意識しながら全教科全領域 で行うこと、また、総合的な学習、各教科 でのふり返りを重視し、他者との対話だけ でなく、自己内対話も行うことを確認した。

全職員が共通理解のもと、魅力的な教材 や取組のための地域を知る機会の確保と情 報の共有ができるよう、以下の取組を行っ た。

ア 職員によるジオ現地研修

地域資源を生かすため、研究主任、教 務主任と協議しながら、校区内のジオサイト見学を企画させた。おおいた豊後大 野ジオパーク推進協議会と連携したジオ サイト関連学習を実施させた。

イ 過去の取組の共有

生活科や総合的な学習などで、過去に取り組んだ活動や、活用したサポーター等の共有ができる時間を設定させた。地域に残る史跡や文化財、ジオサイトの地図も配布し、活用できるよう情報の共有を図った。

②地域との協力体制の確立

本校は、地域資源としての「人・もの・ こと」に恵まれている。それらを活かすた め、以下の取組を行った。

ア 計画的・継続的活動

地域との連携担当や対象学年の担任 に、地域の方と連絡を取り、コロナ禍に おいてどのような活動を組めば意図した 学びが実現可能か、その際の工夫や注意 点、活動時期等を助言しながら調整・検 討するよう指示した。

イ 地域との連携強化

③市の制度の活用

市内で活躍するキャリアモデルとしての 先輩を招き、子供たちのキャリア・プラニング能力につなげる「はぐくみ先生」やA PUの学生との交流を職員と共有して活用 を促し、「特色ある学校づくり」の予算に 組み込み、実践を図った。

(2) カリキュラム・マネジメントの取組

分掌主任や担任には、活用できる地域資源や活動時期、関連的・教科横断的に取り組める内容等について、事前に伺いを提出させ、必要に応じて企画会議や運営委員会、PT会議で検討しながら取組を進めた。校内研究では、各学級の取組状況や児童の実態(変容)についての現状把握を行うとともに、成果や課題を整理して、PDCAサイクルを活かしながら行った。

活用できるサポーター、施設等の紹介と連絡、教材等周辺機器の購入の予算枠の検討等を行い、必要な環境整備を図った。

従来は、学習の成果を地域の方やサポーターに伝える場として感謝の集いを2月に企画してきたが、コロナ禍の中、今年度の開催も難しいことが予想された。そこで、担任には、職員会議などを通し、学習終了後にサポーターへのお礼や感謝の意を伝える機会を設定させた。表現・発信の場となるよう意識的に取り組ませ、その方法や予算措置などの助言支援を行った。

5 研究の成果と課題

(1) 校内の体制について

年度当初に企画会議を設定し、協議、助言をしたことにより、校内研究の方向性をつくることができた。校内研究やPT会議を通して、職員に菅尾地区の地域資源の共有を図り、地域資源を生かした活動について検討する機会を設定したことにより、郷土学に対する職員への意欲化が図られ、多くの実践に繋がった。

伺いをもとに事前に検討したことで、少人数の学校規模を活かしつつ、時間をずらす、たてわり班やグループ、低高学年に分けるなどの感染拡大防止の工夫を助言でき、いちご狩りやイモ植え、米作りなどの地域資源を活かした体験活動を行うことができた。

課題としては、時間の確保が挙げられる。 限られた勤務時間の中で、諸会議をいつ、ど れくらいの時間設定をするか、事前の伺いの 扱い等、働き方改革を含め、今後の検討が必 要である。

(2) カリキュラム・マネジメントの取組について

コロナ禍の中、教育課程の編成や実施は難題であったが、各会議を通して共通認識をつくることができた。その中で、校内研究を中心に、職員間で地域素材を使った教科横断的な学習の意見交換や相互相談も増えた。また、中堅教員が若手教員に積極的に指導するOJTも見られるようになった。会議以外で職員同士が話すことも増え、そうした声を聞きながら機会を捉えて企画会議を設定したことで、それらをうまく繋げたことが成果だと感じている。

今年度行ったことは、これからも続くコロナ禍の実践にとって必ず役に立つものだと思う。一つひとつの実践、年間を通しての実践について、PDCAサイクルを活かせたことも、年度を跨いでつないでいく必要がある。

6 協議の柱

「教頭として、カリキュラム・マネジメントに どのように関与すべきか」

第1B分科会

教育課程に関する課題

教職員・生徒・家庭・地域、全体で取り組む学校づくり ~学校教育目標が具現化された教育活動のための教頭としての役割~

提言者 竹田市立竹田南部中学校 渡邊 幸美

1 学校の概要

- ○全校生徒109名の小規模校
- ○素直で明るいが、目標達成に向けた粘り強さ や見通し力の不足
- ○地域・家庭は協力的
- ○支援学級2学級、1・2年生各2学級 計7学級
- ○職員構成 50代-1名、40代-4名 30代-5名、20代-3名 会計年度職員-5名

2 主題設定の理由

- ・新学習指導要領全面実施(求められる力)
- ・世代や経験による教職員の多様化(指導力・ 探究心・人間関係づくり)
- ・仕組みの不十分さ

3 研究のねらい

学校教育目標が具現化された教育課程編成の 取り組みにおいて、

- I. 教職員のベクトルの調整
- I. 組織としての取組(仕組み・教職員の役割の明確化)
- I. 生徒・保護者・地域との協働
- の3つの視点から、教頭のこれまでの役割を振 り返るとともに、課題を明らかにする。

4 研究の経過と概要

- (1) 学校教育目標と教育課程の見直し
 - ①「新学習指導要領下において求められる カ」についての再学習
 - ②学校教育目標と教育課程の見直し 【課題】
 - ・学校教育目標と「3つの資質・能力の 柱」の整合性が不十分

- ・学校教育目標と諸教育活動の関連が不明確
- ・各教科のねらいや評価基準の整合性が不 十分
- (2) 先進的な取組からの学び
 - ①豊後大野市立千歳中学校を視察
 - ②本校の学校づくりにおける課題の再確認
 - ③R3年度に向けた計画づくりとシステムづ くり
- (3) カリキュラムマネジメントにおける職員研修および職員作業
 - ①生徒の実態から学校教育目標および重点目標を考える

まず一人で	5min	竹田南部中学校生徒の 課題と整み を考える ⇒それぞれを書く (課題は費のふせん、魅みはビンクのふせんに)
エキスパート	10min.	①課題や強みを出し合い、3つの柱に沿って整理する。
15min.	5min.	②整理された接続や強みをもとに竹田南部中の生徒に「つけたい力」について話し、それぞれが 接色のふせんに書く。 (黄色のふせんに書いた「つけたい力」は、ジグソーグループへ持ち寄ります)
シグソー 20mm	10min	①それぞれが持ち寄った「つけたい力」を3つの柱にそって出し合う。②「最もつけたい力」また「まずつけるべき力」について話し、整理する。
	10min.	②整理した「つけたい力」をもとに、3つの柱にそって「めざす生徒権」(重点目標)をつくる。 ※余裕があれば、「学校教育目標」「育成をめざす資質・能力」を試入。
クロストーク	7min.	①「つけたい力」について話したことをもとに、「めさす生徒像」を3つの絵にそって発表する。
15min.	Smin.	⑤「それいいなあ」と思うものにシールを貼り、理由や根鈎等、自分の思いを話す。
振り返り (もう一度一人で)	5min.	活動を振り返り、みんなの考えや思いを参考にしながら、一人で重点目標および学校教育目標を 書く。



- ②竹田南部中学校の生徒に必要な「生きてはたらく『知識・技能』とは」「未知の状況にも対応できる『思考力・判断力・表現力』とは」「人生や社会に活かそうとする『学びに向かう力・人間性』とは」
- ③学校教育目標および重点目標からの学年経 営案づくり



- ④「資質・能力」3つの柱にそったR3年度 の各教科の教育課程づくり(生徒の実態を 各教科の視点で振り返り)
- ⑤「資質・能力」3つの柱にそったR3年度 の教育課程づくり(各領域)
- ⑥生徒が学校づくりの主体となる仕組みづく
- (7)学校運営協議会(家庭・地域の役割)の明 確化・適正化に向けて

評価部会	地域連携部会	家庭教育部会
・4点セット各取組項目の	・地域学校協働本部との連	キャリア教育の視点での
検討	携	めざす姿の共有
各部会の報告、学校の取組	・「総合的な学習の時間」の	・授業公開や各種生徒集会
状況等を参考に、4点セッ	授業への参加(校外学習や	への参加を通して、視点
トの取組を評価、改善への	GT 招聘の際)	(授業づくりや4点セ
意見·助言	・健全育成協議会との連携	トの) にそっての評価・!
・「生活を振り返ろう週間」	(見守りや交通指導・中島	書
の教職員、生徒、保護者評	公園パトロール等)	・PTA やPTA 研修会への参
価に対する検証、改善の助	・職場体験活動のサポート	・年間テーマ(まず取り組)
言	・年間テーマ (まず取り組む	ことの検討
	ことの検討	

校長便り等で紹介する。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 学校づくりの成果と課題

①成果

ア:本校生徒の実態(強みと弱み)から、 まず解決する課題、そのために徹底して 取り組むべきことを全教職員で共通理解 し、ベクトルの向きが整った。

イ: 重点目標やそのために達成するべき目 標、具体的な取組等が焦点化された。

ウ:学校教育目標の達成に向けて、学年経 営、教科経営、生徒会経営、職員個々の 目標のつながりを意識する仕組みができ た。

エ:若年層の教職員の「学校づくりに関 わっている」という実感につながった。

振り返り頂目	とてもそう思う	まあ、そう思う
課題に対する自分の考えが持てた	8	4
他の人と考えを交流することができた	11	1
他の人の考えを聞いた「あっそうか」「なるほど」等の発見があった	9	3
自分の考えが「深まった」「広まった」と感じた	9	3

- 課題と強みを「ひと言」で表わすのは難しい。みんなとの話をして、いろいろとかんがえていること が、ある程度同じ方向なのは、うちの良さだと思う。
- ○学校教育目標や重点目標にたすさわる機会が初めてだったので、自分の考えが組み込まれること は、とてもうれしい。職員全員で、学校組織を考えていくことは職員一人ひとりのやる気につながる
- 学校教育目標やめざす生徒像を考えるのは、教職員集団が一つの目標に向かって足並みをそろえ る上で大切だと思った。竹田南部中の生徒たちは粘り強く努力する力が足りないと感じていたが、 みなさんも同じように感じていたことがわかって良かった。有意義な研修だった。
- 知識・技能の部分はあまりできませんでした。「生きて働く」とは具体的にどんなことか想像できま せんでした。竹田南部中の課題も見えてきたので、それをクリアできるようにしたいです。

オ:職員が取組やすい手法(ジグソー法 等)で研修を進めたので、主体的に活動 することができた。

②課題

ア:「つけたい力」や目標、ねらいの確認 (各種行事・各教科)

イ:スケジュール管理(見通し)

ウ:中堅教諭の意識改革

(2) 教頭としての役割に対する成果と課題

①成果

ア:教頭の役割の再確認

・仕組みづくり

スケジュール管理

・諸関係機関との調整、連絡

イ:校長の経営方針の具現化

ウ:教頭の役割について課題再発見

②課題

ア:教務、分掌主任との連携

イ:分掌会議の充実

エ:人材育成

ウ:経営ビジョンやマネジメントのさらな る具現化

6 協議の柱

組織や仕組みを効果的に実働させるための教 頭の役割

第2A分科会

子供の発達に関する課題

支援を要する児童への組織的な対応と教頭の役割について ~校内の体制づくりと保護者・関係機関との連携~

提言者 宇佐市立封戸小学校 穴 瀬 直 子

1 主題設定の理由

前任校宇佐市立宇佐小学校は、日本三大八幡宮の1つである宇佐神宮が校区内にある全校児童98名、8学級(通常学級6、知的学級1、ことばの学級1)の小規模校である。

昨年度、入学した(現2年生)A児は、入学前年度の5月に保護者から就学についての相談があった児童である。保護者はA児が自閉傾向にあり、保育園での友だちとのトラブルが多いことから、宇佐小と特別支援学校のどちらに入学させるかを悩んで相談に訪れた。校内を見学し全校児童の様子や特別支援学級の指導支援体制等を伝え、家族で検討してもらった結果、宇佐小の特別支援学級への入級を希望し入学してきた。しかし、入学当初、新しい環境に慣れることができず、複数での対応を余儀なくされた。このように、支援が必要な児童への対応や保護者とのつながりづくり、関係機関を含めた組織や支援体制の構築を図るために、教頭としての役割を果たすことが重要であると考え、本研究主題を設定した。

2 研究のねらい

発達障がいがある児童の成長につながる効果的な支援をしていくために、校内及び保護者、関係諸機関を含めた組織としての支援のあり方や方法、そして、教頭としてどのような役割を果たすべきかを明らかにする。

3 研究の経過

- (1) 地域にある関係機関との連携
- (2) 校内での支援体制
- (3) 保護者との連携

4 研究の概要

- (1) 地域にある関係機関との連携
 - ①就学前の取組(園との連携) 本校入学予定の園児が通う園ごとに担当

者を決めて各園を訪問し連絡会を行ってい る。就学児の園での様子や、特に配慮を要 する点や支援の状況等についての情報を収 集し、全教職員で共有することで入学後の スムーズな指導に活かすことができてい る。連絡会の全体計画実施が円滑に運ぶよ う担当者任せにせず、細案や連絡調整、各 園の訪問後の取りまとめ、全教職員での共 通理解の場の設定等を教頭が行っている。 特にA児の対応については、保護者からの 相談を受けてすぐ、A児が通園している保 育園と連絡をとり訪問した。担当保育士と の話の中で、入学前のA児と保護者の不安 を少しでもやわらげ、スムーズな入学につ なげていくため、A児に事前に小学校を何 回か訪問させること、小学校からも職員が 訪れ実態把握をすることを確認した。その 後、入学まで4回にわたってA児が小学校 を訪れ、授業を見学したり職員と話をした りすることで、入学への不安を緩和するこ とができた。入学式前には、全教職員でA 児への対応について協議し、実際、体育館 に行って座る場所や流れの確認を行った。 初めてのことに直面すると、情緒不安定に なる傾向があるA児であるが、入学式では きちんと自分の席に座り、落ち着いて参加 することができた

②地域総合支援センターとの連携

宇佐市には療育・福祉の事業所が複数あり、その中の一つに「放課後デイサービス どんぐり2」があり、就学児の集団活動や 療育の提供を行っている。

A児は保育園の頃からどんぐりに通っていて、入学後も職員の方はA児の成長を温かく見守っている。同発達支援センターに、訪問支援というシステムがあることを聞き、入学1か月後にお願いをした。午前中3時間、A児の様子を観察しその後ケー

ス会議をもち、支援学級と交流学級担任の 同席のもとで効果的な支援の仕方について アドバイスをしてもらった。訪問支援は学 期ごとに行い、回を重ねるごとにどんぐり の方からA児の成長に対する評価を聞くこ とができた。教頭としては、センターとの 連絡調整、案内、説明、ケース会議の司 会、事後の記録まとめを行った。

(2) 校内での支援体制

①校内の組織

- ○特別支援教育推進委員会の開催
 - ・メンバー (校長、教頭、教務、特別支援教育コーディネーター、支援学級担任、支援を要する児童が在籍する学級の担任)
 - ・個別の指導計画の内容検討と進捗状況 の確認
 - ・校内特別支援教育推進委員会に関わる 内容の検討と確認
- ○校内ケース会議の開催(必要に応じて臨 時に)
 - ・メンバー (校長、教頭、特別支援教育 コーディネーター、課題の生じた児童 の担任)

教頭として、行事や関係職員の授業・ 出張状況等を考慮し、できるだけ無理の ない日時を設定するように努めた。

②全職員による情報交換の開催

会議・研修の最初に時間をとっている。 何らかの問題が起こった時に担任一人でなく、その場に居合わせた誰もが対応することができるように共通理解の場を大切にしている。

(3) 保護者との連携

A児の保護者には入学前に両親に来校してもらい学校側の支援体制を伝えた。支援学級担任は連絡ノート等で伝えるだけではなく、毎朝母親が送ってきた際にも、様子を伝え合うようにしている。仕事の合間に様子を見に来る父親には教頭が対応をし、A児の成長の様子を話すようにした。保護者に安心感を与え、信頼関係を築いていく一助になればと思い、機会あるごとに他の児童の頑張っている様子も伝えるように心がけている。

5 研究の成果と今後の課題

【成果】

- ○発達が気になる児童について就学前の保護者との相談体制や園との情報共有により、入学後の支援体制を整える仕組みの基盤をつくることができた。
- ○「訪問支援」というシステムを利用したこと で支援の改善点がわかり、その後の支援に活 かすことができた。
- ○ケース会議を開き複数で対応について協議し 全体で共有することで、一人で抱え込まず教 職員がチームとして、同じベクトルで児童を 支援、指導していくことができた。
- ○情報交換で支援が必要な児童の状況を共有することで、その子を取り巻く児童や対応の仕方を配慮することができ、それがA児だけでなく周りの児童の心育てにもつながった。
- ○入学前からのA児との関わり、園との連絡、 相談体制を構築することで、わが子が楽しく 学校生活を送れるかどうかを心配する保護者 の不安をやわらげ、学校と連携をとりながら 子供を育てていくという思いを持ってもらう ことができた。

【課題】

- △今後も発達や成長に応じて保育園や支援センターと、定期的に児童の情報共有や支援の見直しを行っていくことで、児童のよりよい成長につなげていくことが求められる。
- △教頭が動きすぎず、特別支援教育コーディネーターや教育相談コーディネーターに職務 を遂行させることが、さらなる組織的体制の 構築につながる。
- △教頭として、日常の支援体制や支援の状況を 把握し、組織的に対応の見直しや改善を図っ ていくことが重要である。

6 協議の柱

特別な支援を必要とする児童に対して組織的な 対応を行うために、教頭の役割はどうあればよい か。

第2A分科会

子供の発達に関する課題

特別な支援を要する生徒への組織的・協働的なかかわりについて ~分析ソフトの利用と関係機関との教頭のかかわり~

提言者 中津市立緑ヶ丘中学校 小 倉 英 志

1 主題設定の理由

(1) 本校の課題

本校の重要課題の一つが「学力向上」である。今年度の実力テスト等の結果では、特に数学と英語において目標値との差が大きく、特に英語での低学力層が多い。低学力層を減らすことが急務である。

学習を中心とした支援が必要であるが、家庭に事情を抱えた生徒も多く、行動面や対人関係の支援も必要である。本校は2つの児童養護施設が校区にあり、県内はおろか全国にもこのような例はなく、措置された生徒の多くは保護者による虐待から大きな精神的ダメージを受けている。令和3年度は、少なくとも、2つの施設から7名の生徒が入学してくる予定である。加えて、年度途中に児相からの養護施設入所措置により、本校に転入する生徒が毎年数名いる状況である。

(2) 主題設定の理由

これらの生徒たちが将来自立するために、 日常的な「心のケア」と「学習支援」による 配慮は欠かすことができない。教頭として実 体を分析し、教職員や関係機関がどのように かかわらなければならないかと考え主題を設 定した。

2 研究のねらい

- (1) 特別な支援を要する生徒をどう配慮するか。
- (2) 授業などで特別な支援を要する生徒のために、教頭として教職員や関係機関にどうかかわるのか。
- (3) 低学力層と特別な支援を要する生徒の傾向を分析し、関係機関との連携をコーディネイトすることによって授業での配慮を明確にする。

3 研究の経過

- 令和元年度「全員活躍型授業」実践のス タート。
- 令和2年度緑中スタンダードの意義について研修
- 働き方改革に基づくテスト分析ソフトと 貧困率確認ソフトの活用。

4 研究の概要

(1) 令和元年度の取り組み

① 組織的な取り組みの構築

教頭2人体制を取り入れることによって、円滑な学校運営を行う学校体制を構築した。本校の特性上、生徒指導面と研修・運営面をそれぞれ中心に担当し、互いの連絡を密にしながら立場が変わっても対応できるよう運営していった。また、児童生徒支援加配、学習支援加配、地域児童生徒支援加配の配置により、支援を要する生徒への配慮に対応できるようにした。

② 「全員活躍型授業」の実践 西留安雄先生にご指導をいただき、「全 員活躍型授業」を展開することによって授 業改革を行った。また、外国語教育推進校 の指定を受けることによって外国語教育に 力を入れた。

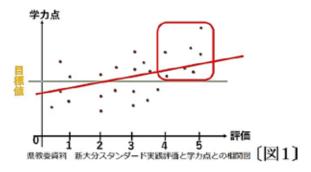
③ 関係機関との連携強化

課題を抱える生徒に対しては教頭が教育相談コーディネーターとともにSC・SSWとの連携をコーディネイトし配慮を要する子供への早期の対応を心がけていった。

(2) 令和2年度の取り組み

① 緑中スタンダードの意義について

コロナ禍における授業の遅れや制限の中で昨年から取り組んできた「全員活躍型授業」を構築すべく、5月21日、授業再開に先んじて緑中スタンダードの意義について研修を行った。教頭が研究担当とともに研究の方向性と緑中スタンダードの意義を押さえた。特に緑中スタンダードの意義については認知心理学や脳科学、先行研究と比較することによって、その妥当性を検証した。県教委の示す「中学校学力向上対策3つの提言」の資料〔図1〕よりベクトルを1つにすることが大切であることを再認識することができた。



② 定期テストの分析

中2を対象にした定期テストの経年変化から、課題を分析し指導の方向性を考えた。

<平成30年度中2対象定期テスト>

国語	社会	数学	理科	英語
3.7%	20.1%	24.3%	28.0%	27.6%

<令和元年度中2対象定期テスト>

国語	社会	数学	理科	英語
11.2%	5.8%	15.1%	12.7%	8.8%

<令和2年度中2対象定期テスト>

国語	社会	数学	理科	英語
1.4%	5.9%	17.3%	11.8%	21.4%

表1 (10月1日現在)

〔表1〕より低学力層の厚さに加え、依 然、数学と英語に課題が残る。

(3) 低学力層と貧困家庭との相関関係

令和2年10月1日現在、要保護家庭0.73%、 準要保護家庭14.55%である。また、校区には、厳しい環境に育った子供が入所する児童 養護施設が2施設あり6名の生徒が登校している。ここで、学習支援加配とともに、低学 力層と貧困家庭との関連性を分析した。テストのデータを入力すれば関連性を速やかに調べられるようにソフトを作成し、施設の生徒を含めると、全生徒の16%の生徒が経済的に厳しい家庭で生活していることが分かった。これらの生徒たちは、経済的な支援だけでなく、学力・生活面の支援や指導が必要であり、支援の必要な生徒の25.3%を要・準要保護・施設の生徒が占めている。

(4) 組織構築と関係機関との連携

学習支援加配教員は支援の必要な生徒の見取りをしっかりと行っていく必要がある。要保護・準要保護家庭などから登校する生徒の中には、支援の必要な生徒も多くいることから、その生徒たちを中心に各教科における学力向上の支援を行った。また、定期テスト分析ソフト〔図2〕を作成し、どの子供がどの層に位置しているかを調べて対応できるようにした。



学習支援加配教員の活用方法としては、週 16時間程度の授業を持たせ、チームティーチングの形態をとって活用した。併せて、放課 後、補充学習なども行った。また、生徒によっては家庭の事情による負担のために心のケアも必要である。学習支援加配、養護教諭と連携を深め、施設やSC・SSW・児相、子育て支援課と連携を取ることによって心のケアを行える体制を深めた。

(5) 個別の指導計画の作成に当たって

支援員の配置も必要であるために教頭が特別支援コーディネーターと連携し、個別の指導計画の充実を図った。支援の内容と指導計画との整合性を持たせるために支援の必要なデータを分析ソフトで確認できるようにした。

5 研究の成果と今後の課題

定期テストの正答率30%以下に占める心のケア を必要とする割合は〔図3〕の通り。

_ , ,	,					
				1期末	テスト	
	1期末国語	1期末社会	1期末数学	1期末理科	1期末英語	1期末
1年	20.0%	20.0%	28.6%	22.7%	25.0%	40.0%
2年	25.0%	26.7%	22.5%	33.3%	23.5%	27.8%
3年	37.9%	28.6%	38.1%	41.7%	33.3%	40.0%
全校	34.2%	24.3%	28.0%	31.1%	26.8%	34.2%
				2中間	テスト	
	2中間国語	2中間社会	2中間数学	2中間理科	2中間英語	2中間
1年	16.7%	28.6%	16.9%	19.2%	37.5%	25.0%
2年	35.7%	36.4%	20.0%	18.2%	33.3%	26.7%
3年	42.9%	50.0%	42.9%	50.0%	45.5%	57.1%
全校	38.2%	37.1%	21.2%	25.3%	38.6%	36.6%
10				2期末	テスト	
	2期末国語	2期末社会	2期末数学	2期末理科	2期末英語	2期末
1年	18.2%	23.1%	19.2%	19.2%	11.1%	14.3%
2年	12.5%	40.0%	34.8%	50.0%	31.4%	26.7%
3年	47.8%	50.0%	34.6%	28.3%	45.0%	50.0%
全校	33.3%	38.6%	29.3%	26.3%	32.8%	31.9%

[図3]

連絡会議でSC、SSWと関わり、関係機関と連携し、心のケアの必要な生徒には個別に関わることができた。正答率30%以下に占める心のケアの必要な生徒は減少傾向にある。今後、学習支援加配や関連機関と連携を深め、心のケアの必要な生徒とともに低学力層の生徒の基本的生活習慣の充実にもあたり、学校全体の学力向上を図りたい

6 協議の柱

教頭として、支援を要する生徒へ配慮するため に、どのようなかかわりが必要か。

第2B分科会

子供の発達に関する課題

特別支援教育をもとにした小・中の連携をどう進めるか ~由布市「心の教育」の推進と教頭の役割~

提言者 由布市立石城小学校 竹 中 靖 典

1 主題設定の理由

本校は高崎山の麓で、自然豊かな農村地帯の中に位置し、全校児童63名、家庭数44軒の小規模校である。数年前までは児童数が減少傾向にあり、由布市の統廃合計画にあがっていた。そのため小規模特認校制度も導入され児童数の確保をはかっていたが、近年、県道挾間別府線の開通や大分インターからの道路整備など開発が進んでいることで、今後発展が予想されている。

特別支援学級(情緒)が4年前に新設され、現在在籍児童が4名いる。ただし、通常学級にも支援を要する児童が複数名存在し、全学級で特別支援教育をもとにした教育活動を進めているところである。特に、発達障がいが原因で不登校を誘発している児童がいることで、小・中の連携が強く求められている状況である。

今回の発表では、本校の実態とともに由布市全体で進めている「心の教育」の推進の中で教頭の 役割について述べたい。

2 研究のねらい

特別支援教育をもとにした由布市「心の教育」 の推進の中で、小・中の連携についての教頭の役 割を明確にする。

3 研究の経過

- (1) 由布市「心の教育」についての研修
- (2) 特別支援教育について情報の共有
- (3) 支援を要する児童について、小・中の連携 及び関連機関との連携について

4 研究の概要

(1) 由布市「心の教育」についての研修 由布市では児童・生徒の不登校が市全体の 大きな課題となっている。不登校については 様々な原因が考えられるが、ADHDや自閉 症スペクトラム等いわゆる発達障がいと密接 な関係があり、障がいによって行き渋りを誘発している児童・生徒も存在する。由布市「心の教育」施策の中で教頭は、市の関係機関と学校の特別支援・自立支援の担当のパイプ役を担っている。

- (「心の教育」について教頭の主な役割)
- ・いじめ・不登校等問題行動の把握
- ・特別支援コーディネーターとの連携
- ・教育相談コーディネーターとの連携
- ・ケース会議の計画・実施
- ・SC・SSW・子育て支援課・児童相談所 等、関連機関との連携
- ・教育委員会への報告
- ・小・中の連絡及び連携等

※具体的な動き

- ① 《由布市「心の教育」研修》 1学期中に、由布市「心の教育」につい て研修し、年間の計画を確認する。
- ② 《特別支援教育》6年生 8月~11月までに該当児童の状況(知的・情緒)を中学校に伝え、中学校での支援体制確立を計画的に進める。担任、保護者面談・授業中の見とり・本人との面談等
- ③ 《不登校》不登校の背景にも、情緒障がい(アスペルガー症候群・自閉スペクトラム症候群等)に起因するものがあり、事例 ①と同じように入学までに支援体制の確立を図る。
- (2) 特別支援教育について情報の共有 (由布市教頭会協議・抜粋)

(A小学校)

特別支援コーディネーターと連携を取り、 支援チーム〔支援学級担任・通級指導教員・ 臨時講師(会計年度職員・支援員)〕の支援 状況の確認と困りを共有し、支援体制の見直 しについてアドバイスをいただくことができ た。また支援を要する児童との面談を計画的 に設定し、本人及び保護者の相談役として連携している。このほか研修内容・環境整備について相談している。支援学級への就学については数が多いため、学級担任とともに面談や資料作成に対応している。

(B小学校)

特別支援教育コーディネーターを中心に、各学級の支援を要する児童の聞き取りやケース会議など、解決の方法を探る取組を行っている。必要に応じてSC・SSWなど関係機関につないでいる。ただ、実際はコーディネーターも学級を持っているので、全校の児童の把握ができない。教頭がアンテナを張り、全校の児童の様子を把握し、担任への声かけをしている。問題があれば教育相談コーディネーターを中心にケース会議を持ち解決方法を探っている。

(C小学校)

特別支援教育は、学校の最重要課題ととらえ、教頭として個別の支援計画及び個別の指導計画の作成を推進し、教職員で情報を共有して取り組むようにしている。保護者とも連絡を密にして、どのような困りがあり、どのような支援を必要としているか等を把握し明確に計画書に位置づけようにしている。

- (3) 支援を要する児童について、小・中の連携 及び関連機関との連携について
 - ① (中学校との連携) 支援を要する児童の 不登校事案として、家庭の教育放棄による 不登校があった。関係機関として、由布市 教育委員会や子育て支援課・SCなどと連 携し、定期的にケース会議を持ち、見守り 家庭として支援している。その状況を中学 校の教頭に伝え、中学校進学時に向けて準 備してもらった。
 - ② (SCとの連携)全校児童にコグトレ (認知トレーニング)を実施している。そこで学年児童の状況をSCに見取っていただき、学級担任に伝え、学級作りに生かすようにしている。また教職員研修の講師として気になる児童の情報を伝え、支援の仕方についてアドバイスをいただくことができた。また支援を要する児童との面談を計画的に設定し、本人及び保護者の相談役として連携している。

③ (市教育委員会・子育て支援課・医療機 関等 関係機関との連携)

市教育委員会を通じ、支援を要する児童の 医療機関と連携することができた。特に学校 での支援について医師のアドバイスを受ける ことで、より適切な指導につなげることがで きた。

・博愛診療所 大分療育センター 等

5 研究の成果と課題

教頭として、由布市「心の教育」の推進をはかることで、学校全体の特別支援・不登校の実態把握をすることができた。また教頭会を通じ、情報交換をすることで、市全体の特別支援の状況をつかみ自校の教育活動に生かすことができた。さらに小・中の連携を密にすることで児童の進学にも配慮することができている。

ただ、課題として特別支援コーディネーターや 教育相談コーディネーターなど担当者の負担が大 きくなる可能性があるため、担当者任せにしない 学校の雰囲気作りが大切である。関係機関との連 携も重要な課題であり、日頃から意識して連絡体 制をしっかりとっておくことも必要である。

さらに教頭として記録をしっかり取り、次年度 へ引き継ぎ、継続した指導につなげるよう配慮し ていきたい。

6 協議の柱

教頭として、特別支援教育をもとにした小・中 の連携をどうすすめるか。



(石城小学校)

第2B分科会

子供の発達に関する課題

不登校生の学習支援の在り方 ~鶴中版アウトリーチの取組を通して~

提言者 别府市立青山中学校 大塚史朗

1 主題設定の理由

前任校の別府市立鶴見台中学校は全校生徒数424名(昨年度)の学校である。生徒は明るく素直であり、何事にもまじめに一生懸命に取り組む姿がみられる。しかし、生徒個々の状況を見ると複雑な家庭環境におかれている者が多く、家庭環境や保護者の教育力に起因した長欠の生徒も多い。一昨年度の長欠生徒数は21名で、うち16名が不登校による長欠生徒であった。

このような状況ではあるが、不登校生の対応に 関しては生徒指導部会の中では取り上げていた が、実際学級担任主導になっている感が否めな かった。

そこで、担任任せではない、チーム鶴見台中学校としてのより一層の組織的な対応・支援に取り組むことが望まれる。そのためには学校がチームとして一体となり、不登校対応に対するそれぞれの職員の持ち味を発揮できるような配慮や体制づくりをすることが大切であると考え、この主題を設定した。

2 研究のねらい

組織的に不登校生徒を支えるために、未然防止、復帰支援 (学力保証 進路保証)、社会的自立、保護者支援をどうすべきか。また、そのための教頭としての役割は何かを明らかにしていく。

3 研究の経過

- (1) 全教職員による不登校生徒への対応・支援 (「チーム鶴見台中」としての意識づけ)
- (2) 校内の組織的な体制づくり
- (3) 鶴中版アウトリーチの取組
- (4) 外部機関との連携

4 研究の概要

(1) 全教職員による不登校生徒への対応・支援 (「チーム鶴見台中」としての意識づけ) チーム鶴見台中学校としてのより一層の組 織的な対応・支援をしていくために、年度当 初に次のことを確認した。

- ・担任だけでなく、複数による家庭訪問を実 施する。
- SC・SSWを効果的に活用する。
- ・個に応じた関係機関との連携を図る。(別 府市教育相談センターの教育支援室「ふれ あいルーム」等)

そのためには、教育相談コーディネーターおよびそれぞれの職員の役割を踏まえたうえでの連携・指導・アドバイスはどのようにあるべきかを探っていった。

(2) 校内の組織的な体制づくり



毎週金曜日に、教育相談コーディネーター (前任校は地域児童生徒支援コーディネーターが兼務)を担当者として校内不登校対策 委員会を開催し共通理解を図ることにした。 また、個別のケース会議を必要に応じて開催 し気になる生徒について話し合いを行った。 その中で学校への復帰や登校の支援・サポートと、不登校生に対する学力保証や学習支援 の場の設定の必要性が出され鶴中版アウト リーチの取組を進めることとなった。

(3) 鶴中版アウトリーチの取組

不登校(傾向)の生徒の中には、学校まで登校できない、登校はできるが教室に入れないなど個人により状態が違う。そこで、学校近くの中部地区公民館まで来館できる生徒を対象とする鶴中版アウトリーチAと登校はできるものの何かの原因で学級での学習が困難な生徒対象の鶴中版アウトリーチBに分け、Aは中部地区公民館(2F和室)で実施し、Bは鶴見台中学校(相談室・閲覧室・会議室など)で実施するように二つのコースを設け

た。

鶴中版アウトリーチの申込の流れは①~③ のようにした。

- ① 毎週実施している不登校部会で対象生徒 を報告し審議をした後、校長の承認を得 る。
- ② 担当者と生徒及び保護者との面談を実施する。その後に、申込用紙を配付する。
- ③ 申込用紙の提出後、鶴中版アウトリーチ の利用を開始する。直近の不登校部会で連 絡。

鶴中版アウトリーチの内容は次の通りである。

【鶴中版アウトリーチA】

火曜日・木曜日9:00~11:00(2時間) 【鶴中版アウトリーチB】

月曜日~金曜日の担当者が学校に滞在する 時間帯

【学習内容(AB共通)】

- ・参加する場合は制服を着用する。
- ・学習道具は各自で持参する(原則)。
- ・各自の計画による自習を基本として参加 者の要望に応じて、小学校のドリル等を 使用しての復習をする。

【各種帳薄・書類上の取り扱い】

・通知表・指導要録・出席簿は出席扱い。 (「遅刻」・「早退」で処理する。授業 は「欠課」扱い)

【その他】

- ・鶴中版アウトリーチに取り組む際は担当者と担任(学年部)が目標やビジョンについて相互理解を図れる場と時間を設定した。
- ・鶴中版アウトリーチBの際は、学級担任 をはじめ学年部の先生との交流に努め る。
- ・鶴中版アウトリーチA終了後、希望者は そのまま登校させる。

(4) 外部機関との連携

別府市教育相談センターとは次の①**~**④で連携した。

- ① 鶴中版アウトリーチAで使用する中部地 区公民館との大まかな連絡調整は教頭が行 い詳細は担当に任せた。中部地区公民館の 借用手続きは別府市教育相談センターが 行ってくれた。
- ② 昨年度12月~3月に実施した鶴中版アウトリーチAは21回あったが、その際別府市

教育相談センターの仲介で4名の大学生を 派遣してもらい不登校生のための学習支援 に協力して頂いた。

- ③ 別府市教育相談センターの心理相談員との定期的な面談を実施した。
- ④ 鶴中版アウトリーチと別府市教育相談センターの教育支援室「ふれあいルーム」との連携を図った。

5 研究の成果と今後の課題

- (1) 昨年度(令和2年度)の鶴中版アウトリーチの実績
 - ① 申込者は1年生3人、2年生9人、3年生(卒業生)2人の計14人
 - ② 鶴中版アウトリーチA/Bの実施回数 鶴中版A74回 鶴中版B110回
 - ③ 主な生徒の変容

Aさん:鶴中版アウトリーチを経て、2 月中旬より教室に復帰。

Bさん:鶴中版アウトリーチを経て、新 学年より教室に復帰。

Cさん:鶴中版アウトリーチとふれあい ルームへの通級を併用。

Dさん: 鶴中版アウトリーチAのみから Bにも参加できるようになっ た。

Eさん:以前は人目を避け隠れていたが、教室付近まで行けるようになった。

(2) 今後の課題

前任校は地域児童生徒支援コーディネーターが教育相談コーディネーターを兼務し授業時数も少なかったのでアウトリーチの担当として中心となって指導した。しかし担当が指導する教科や内容には限度があった。昨年度のように大学生など外部人材の派遣依頼も考えられるが、担当任せにしないためにも、空き時間は少ないとは思うが他の教員も少しずつ受け持ち、全員でかかわっていくという意識を持たせることがこの取組を続けるうえで必要なことになるであろう。その調整役として教頭の役割が重要になるといえる。

6 討議の柱

不登校対応のための組織を生かすうえでの教頭 の関わり方について

第3A分科会

教育環境整備に関する課題

児童生徒と向き合う時間確保のための働き方改革と教頭の役割

~コロナ禍における学校業務システム構築と学校・家庭・地域の協力体制の充実を考える~

提言者 大分市小中一貫教育校 賀来小中学校 廣 田 秀 俊

1 主題設定

本校は小中一貫校として14年前に開校した大分市のリーディングスクールとして、9年間の教育の連続性・系統性を見据え、研修を続けている学校である。コロナ禍における、学校業務の改善と働き方改革の重要性をとらえ、過度の超過勤務の実態を見つめなおし、現状の働き方を検証し、改革していく努力が必要だと考え、本研究課題を設定した。

2 研究のねらい

教頭として職員のリーダーシップをとりなが ら、職員の意識向上を図り、学校業務システムの 見直し、改善を実行する。

3 研究の経過

- (1) 過去の実践の振り返り
- (2) 今後の方向性の検討
- (3) 実践

4 研究の概要

本校は、昨年度よりカリキュラムマネジメントを見直し、学校教育目標「やさしく・かしこく・たくましく~夢の実現へ成長する子供の育成~」にそった校務分掌を構築し、プロジェクトを組みなおした。学校教育目標は99%の認知度があり、家庭・地域とも学校評価や学校だより等で情報発信を随時行い、密接なつながりを保ち続けている。

- ○本校の重点施策
- (1) 小中一貫教育の推進 1~9年生の接続
- (2) プロジェクトチームの実働 「芯の通った学校組織」を基盤とした教育 水準の向上
- (3) 教科担任制の推進 質の高い指導の充実
 - (1)については、令和2年度の教育課程の内容

の見直しを行っている。令和3年度から中学校における新学習指導要領実施に伴う改訂ならびにコロナ禍における学校業務の見直しが急務となった。子供同士の接続が困難な児童生徒会等の活動を中心に行事の見直しを行った。コロナ禍における学校改革を働き方改革のきっかけづくりとして体育祭や文化発表会を中心に「何ができるか、変われることは何か」を考え改善を行っている。これまでの実践を一から見直すことで、教員の意識改革につながった。

(2)については、学校教育目標に基づいた、「やさしく・かしこく・たくましく」の3プロジェクトを実働させている。「賀来小中学校マネジメントツール」により、各プロジェクトリーダーを中心とした組織を構築し、取組の実施、検証、改善のサイクルを確立し、児童生徒の「できた・わかった」のもと、成果を結果につなげている。重点施策は、保護者から97%の認知を受け、重点的な取り組みを進めている。

「やさしくプロジェクト」

- ○挨拶の徹底、規範意識の育成
- ○「居場所」と「絆」づくり 「かしこくプロジェクト」
- ○新大分スタンダードを意識した授業
- ○小テスト等の実施による学習の定着 「たくましくプロジェクト」
- ○一校一実践による体力アップ
- ○生活習慣の改善と意識の高揚

これが、令和2年度の重点目標に向けた重点 的取組である。

(3)については、5、6年生の教科担任制を本年度から行っている。教科担任推進教員を設置し、日課表作成から本校授業研究まで幅広く学習の推進を図ってきた。これにより、5、6年生の単元テスト平均達成率が学期ごとに大幅に向上している。

5 研究の成果と課題

コロナウイルス感染予防のため、学校再開が5月となり、今年度の教育課程をどのように行うのかが大きな課題となった。日課表の組み直しや行事の精選、また朝学習におけるモジュール学習の実施により、授業時数の確保は行うことができた。本校は小中一貫教育校で教頭二人配置校である。小学校、中学校間の連携を密にしながら、教職員の声を積極的に聞くことを基本とした。職員の悩みの窓口として、生徒指導はもとより、様々な問題を共有することに重きを置いてきた。また、育成クラブや育友会(PTA)とも連携を図り、協力体制を継続するとともに活動の見直し部分を上げていくことができた。

コロナ禍における授業改善は多岐にわたるものであったが、年間20回以上の互見授業をきっかけに授業改善を進めている。課題づくり・発問づくり・振り返りの活用について教科部会を中心に見直しを行っている。本校はコミュニティースクールとしての役割を担い、学校運営協議会を年間3回行っている。協議の内容を再確認し、学校運営の改善を継続している。授業についても、生徒による授業評価についての数値に着目し、年間実施回数を増やすなど、改善を進めている。

働き方改革について、服務研修や衛生委員会などで話題にし、意識を持つことから始めている。 I C T 活用による授業準備や実践、保護者アンケートの I C T 活用、校時表の見直しや会議の精選、通知表の改善など、校長のリーダーシップのもと様々な点からできることを見つけていこうとしている。本年度の市の協力事業により、学びのアシスタントやスクールサポートスタッフの人員確保が、学校運営をスムーズにしている。学校としても、学習ボランティアを募り、子供の学びや安全・安心をサポートしてもらっている。登校の見守りや朝先生、記録映像スタッフ(文化発表会等)など、積極的な参加が行われている。「チーム学校」として一体となって体制充実を図っている。

6 協議の柱

教頭として、教員が子供と向き合う時間をどの ように確保させるか。

第3A分科会

教育環境整備に関する課題

生徒の登下校時の安全を守る方策をどのように行うか ~自転車通学生への取組を通して~

提言者 大分市立大東中学校 内 藤 俊 章

1 主題設定の理由

全校生徒1250名は、現在西日本一の生徒数であり、そのうち通学距離が3kmを超える生徒に自転車通学を許可している。その数は、市内中学校の中でも極めて多く約640人であり、全体の約55.6%となっている。徒歩通学生も含めて、生徒たちが事故なく安心して登下校するために、教員による登校指導を定期的に行い見守り活動を実施している。

「大分市立学校における働き方改革推進計画 (令和3年2月)」によれば、登下校時の見守り 及び夜間や休日の見回り(補導)のあり方の見直 しについて、登下校時の見守り活動は、関係団体 等と調整した上で、地域の実情に応じた見守り活 動を行うことにより、教師が本来の業務に専念で きる環境を整備することが必要である。(一部抜 粋)とされている。しかしながら、通学路は学校 の管理下であり、また、多くの自転車通学生を抱 える本校の生徒に対して、安全で安心して登下校 できるために学校・家庭・地域・行政の取組が重 要であると考えこの主題を設定した。

2 研究のねらい

通学路において、生徒が安心して安全に登下校 するために学校が家庭・地域・行政と連携した取 組を教頭として、どうように行うか。

3 研究の経過

- (1) 「人的要因」の取組
- (2) 「環境要因」の取組
- (3) 「車両要因」の取組

4 研究の概要

(1) 「人的要因」の取組

毎年1年生には、集会で通学路の危険箇所など登下校の注意点を指導していたため、本年度も、新型コロナウイルス感染症予防に留意しながら集会指導を持った。集会の内容

は、生徒指導主事が主体となり、パワーポイントで作成したプレゼンテーションをもとに、危険個所や見通しの悪い所の確認、ヘルメットの着用することの重要性、ハンドル操作の妨げになるため荷物は背負うこと、危険回避の仕方などの指導を行った。また、横断歩道や長い下り坂でスピードの出る箇所、登下校時間に混雑する学校周辺及び校地内では、自転車から下車することなどの指導も行った。

始めは緊張感もあり自転車通学生のけがや 事故は少なかったが、慣れるにつれ運転ミス による事故やけがが増加した。特に、自転車 どうし、自転車と歩行者との接触など複数が 関係している事故については、関係生徒への 聞き取りを指示しその保護者への連絡をする など、トラブル防止に努めるとともに教育委 員会への事故報告を速やかに提出した。ま た、定期的に教職員による朝の登校指導や校 長が発行する学校通信においても登下校時の 安全について注意喚起を行った。心身の不安 定な状態は事故の要因になることから、生徒 指導部会において、各学級で生活ノートの記 載内容やいじめ等のアンケートで気になる生 徒への声掛けを行い心理的・精神的な心のケ アを行うよう指示した。

(2) 「環境要因」の取組

校舎拡張に伴い工事車両の出入りも多く あったことから、業者が委託している警備員 の方に生徒の安全確保を第一にお願いした。 また、本校は校門が2か所しかなく、教職員 の出勤時間と重なる登校時は非常に混雑して いた。そのため学校施設課に現状を報告し改 善要望を行った結果、テニスコートと体育館 裏の2か所に自転車通学生専用の簡易校門を 新設するこができ、幾分混雑の解消ができ た。 道路整備として、大分市中心部でよく目に する歩行者と自転車を区別できる分離舗装や 横断歩道の塗り直しなどを各関係機関で構成 している大分市交通問題協議会に改善要望を 行った。

(3) 「車両要因」の取組

本校の自転車事故の場合、不注意や操作ミ スなどの「人的要因」がほとんどであるが、 自転車の整備不良も事故につながることか ら、定期的な点検を行う指導を行っている。 毎年の自転車安全点検(12項目をチェック) を学年単位で行い整備が十分でない場合は修 理の指導をしている。また、昨年度は、教育 委員会から『「自転車通学生車両安全点検」 について』の通知を受けて大分県自転車二輪 車商協同組合と連絡を取り、自転車通学生車 両安全点検の実施を10月に実施することがで きた。本年度も実施予定である。さらに、新 入生には、入学説明会において通学に適した 自転車を選択することや入学まで自宅から学 校までの道のりの確認と自転車の運転に慣れ させるよう保護者にお願いした。

5 成果と課題

<成果>

全般的な安全指導を通して自転車は、軽車両として扱われるため加害者になった場合は、事故責任を負うこと、交通ルールが理解できたこと、また、事故に遭遇した際には、警察に連絡を取り事故処理を行うことなどの学習ができた。

学校生活の中では、全体が行動する際には制限されることも多い。特に、給食準備、特別教室へ移動するなどには、譲り合いなどの思いやりのある行動ができている。

<課題>

自転車の運転マナーは、地域からの苦情の連絡が多数あり、その都度生徒指導担当と協議し、注意喚起を行ったり、苦情のあった地域限定で集会を行ったりしたが改善には至っていない。

道路改善整備は、市道・県道・国道とそれぞれ管轄が異なることから時間を要する場合が多く、大分市交通問題協議会を通じて粘り強く改

善要望を出す必要がある。

また、国は教職員の働き方改革を推進しているが、教員による見守り活動は、実質的に超勤時間の増加を招く要因の一つとなっている。

最後に教頭として、学校生活の安全・安心を 守るためこれからも校内での連絡調整や関係機 関等とも連携を図ってまいりたい。

6 協議の柱

生徒が安心して安全に登下校するために、教頭として家庭・地域・行政と連携した取組をどのように行うか。

第3日分科会

教育環境整備に関する課題

学校教育目標を具現化する組織的な取組における教頭の役割

~学校及び児童が抱える問題を改善・解決する主体的な専門部活動の活性化をめざして~

提言者 日田市立咸宜小学校 加藤慶一

1 主題設定の理由

本校は、児童数549名、教職員45名、21学級(令和2年度)の学校である。校名の示すとおり「廣瀬淡窓」が開塾した「咸宜園」の塾風と「敬天 咸宜(みなよろし)」の教育理念を継承する由緒ある学校として、広く市民に知られている。校区は歴史・文化の香り高く、古い街並みが残る観光街として多くの観光客でにぎわっている。保護者や地域住民は教育への関心が高く熱心である。

伝統が息づく校風の中、児童は、場を清める(まわりを「ピカッ」)、礼を正す(元気に「ハイッ」)、目的をもつ(移動は「シッ」)、謙虚に学ぶ(背すじを「ピッ」)を合言葉とし、落ち着いた学校生活の上に立ち、学力・体力向上に取り組んでいる。

しかし、近年、「望ましい生活習慣」「自・他の肯定感」の面において課題がみられるようになり、そのことがいじめ・トラブルの発生、問題行動、集中して学習に取り組めない等、児童の学校生活に悪影響を及ぼし始めている。教職員構成において若年層も多くなる中、それらの改善・解決を図り学校教育目標を具現化するためには、家庭・地域を含めた組織的な取組の構築が重要であると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

学校及び児童が抱える問題を改善・解決する専門部活動を中心とした組織的な取組をつくるとともに、実働活性化するための教頭の役割を探る。

3 研究の経過

- (1) 重点目標達成に向けた専門部の取組計画
- (2) 各専門部の取組
- (3) 中間総括と組織再編
- (4) 教頭の役割
- (5) 次年度に向けて

4 研究の概要

(1) 重点目標達成に向けた専門部の取組計画 学校教育目標「たくましく ゆたかに 立

- つ」を具現化するために、学校・児童の実態 把握と分析に基づく3つの重点目標「学びを 深める咸宜っ子の育成」「自他を認める心豊 かな咸宜っ子の育成」「健康で安全なくらし をめざす咸宜っ子の育成」を立て、次のよう に3つの専門部活動を位置づけた。各専門部 のいずれかに全教職員が所属し、専門部長を 中心に取組を推進することとした。
- ○学びを深める咸宜っ子の育成(学力をつける)→研修部
- ○自他を認める心豊かな咸宜っ子の育成(自他の肯定感"心"を育てる)→生活部
- ○健康で安全なくらしをめざす咸宜っ子の育成(望ましい生活習慣をはぐくむ)→保体部
- (2) 各専門部の取組
 - ①研修部の取組
 - ア 学びを深める算数授業づくり
 - ・ペア・グループトーク力向上の指導
 - ・教師の力量を高める研修と取組の徹底 …「板書とノートの一体化」「1時間 完結型授業」
 - ・場を整える…板書プレートや掲示物の 改善と共有
 - イ 学習規律の徹底
 - 「治めてのち学ばせる」
 - ・チャイムスタートができる授業準備
 - ウ 全教職員によるドリルタイムの推進
 - エ 補充学習の推進
 - ②生活部の取組
 - ア 自他肯定感を実感できる取組
 - ・人権が尊重される学級・教室環境づく り
 - ・学級ごとの「咸宜っ子の花」「咸宜っ子の木」への取組(がんばりの認め合い)
 - イ 人権意識の高揚
 - ・児童の実態→目標設定→取組→ふりか えり→評価→交流のサイクルによる人 権意識の高揚
 - ウ 助け合い認め合う集団づくり
 - エ 児童が楽しいと感じる活動の工夫

- オ 良さが交流できる学年集会の設定
- カ 児童主体による「咸宜っ子宣言」の見 直し(いじめ O)

③保体部の取組

- ア 望ましい生活習慣づくり
 - ・年3回の生活習慣強化週間の実施
 - ・「生活万善簿」によるふりかえりと励 まし
 - ・ノーメディア、親子「ふれあいタイム」の啓発
 - 好事例の紹介
- イ 咸宜小チャレンジ
 - ・継続的な体力向上の取組を実践
- ウ 元気アップ月間の位置づけ
 - ・体力向上のための外遊びの推進

(3) 中間総括と組織再編

4~9月を前期と考え、専門部の活動を振り返った。各部の取組により、ある一定程度の成果は得られたが、一方で課題も浮かび上がった。

- ○研修部・生活部・保体部の3つのくくりに よる学校組織では、取組がぼやけ薄まって しまう部分が出てくる。特に、特別支援教 育・生活指導に関わる部分において、取組 が進まない状況が見られた。
- ○PDCAサイクルの期間が長いため、取組 の工夫改善が後手に回ってしまう。

そこで、3専門部に加えて「特別支援教育部」「生徒指導部」を加え5専門部とし、取組の焦点化と取組内容の見直しを図った。

- ①研修部
- ②育成部 (「生活部」から改名)
- ③保体部 に加えて
- ④特別支援教育部「ノーマライゼーション感覚をはぐくむ」
 - ア 障がいに対する正しい認識の育成
 - イ 個の特性に応じた学習指導の工夫
 - ウ 交流学級との連携強化
- ⑤生徒指導部「自己指導能力を育てる」
 - ア 「咸宜っ子の合言葉」の指導の徹底
 - イ 校内・校外の生活指導の徹底
 - ウ 不登校児童支援

(4) 教頭の役割

専門部を中心とした取組を進める中で、教頭は、主幹教諭とともに、重点目標達成の取組との整合性やPDCAサイクルのスケジュール管理を行った。

また、教頭は専門部活動を効率的に推進し 活性化させるため、会議の設定の見直しと時 間の確保、専門部からの提案・連絡事項の起 案の流れの整理、専門部長への助言等を行っ た。

(5) 次年度へのつなぎ

令和2年度末には、1年間の総括と次年度 への課題の洗い出しを行い、年度を跨いだ取 組の継続を図るとともに、教頭は、会議の設 定や時間の確保についてさらに改善を図っ た。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

各専門部の取組により、次のような成果が 見られた。

研修部の取組により、授業改善や個に応じた補充学習・支援が進み、結果として「算数の勉強が好きか」の問いに対し、「大嫌い」と答えた児童が12%から9%に減少した。

育成部の取組により、自他の良さを集会・ 学校HP・学級通信等あらゆる機会をとらえ て広げ、人間関係づくりを推進することがで きた。

望ましい生活習慣をはぐくむため、保体部は家庭でのノーメディア及び家族の「ふれあいタイム」について好事例を丁寧に児童・保護者に発信し続けた。また、新型コロナウイルス感染予防としての換気・手洗い等を児童の主体的な委員会活動により全校に呼びかけた。

生徒指導部の取組は、あいさつや整理整頓 の向上、児童間トラブルの減少につながっ た。

(2) 課題

重点目標達成に向けた専門部の取組をより 質の高いもの、教職員がより主体的・組織的 に推進できるものとするには、実効性あるス ケジュール管理のもと、教職員が行動しやす い専門部の枠組みと効率的な部会等の計画・ 運営が必要である。また、成果につなげるた めには、そうした会議にかかる時間と教職員 が子供たちと接する時間のバランスをとるこ とが重要であり、繰り返し検証・改善を続け る必要がある。

6 協議の柱

学校及び児童が抱える問題を改善・解決する専門部活動を中心とした組織的な取組をつくるとともに、実働活性化するための教頭の役割はどうあればよいか。

第3B分科会

教育環境整備に関する課題

「働き方改革」実現に寄与する教育環境整備にむけた教頭の役割 ~ L C T 機器等の整備及び活用と時間確保にむけた取り組み~

提言者 玖珠町立塚脇小学校 穴 井 有 司

1 主題設定の理由

本校は、玖珠町の中心部に位置する全校児童 290名の中規模校である。年々児童数は減少してきているが、町内では一番規模の大きい小学校で、町内全児童数の約1/3強を占めている。官公庁などの異動に伴う転出入児童も年間を通じて多い。学校教育に対する保護者や地域の期待や関心は高く、地域の見守りやPTA活動なども協力的であるが、保護者対応に時間を割かれる事も少なくない。また、放課後はPT会議や提案事項の準備などを行わなければならず、学年部の会議や若手教職員への指導は時間外になり、超勤が常態化している。

よって、超勤縮減にむけた教育環境整備を行う 事が、本校においては重要であると考え、具体的 に教頭としてどのように取り組んでいけばよいか を探るため、本主題を設定した。

2 研究のねらい

「子供と向き合う時間」を確保し、教職員のモチベーションを高めるための「働き方改革」実現に寄与する教育環境整備にむけた教頭の役割を探る。

3 研究の経過

- (1) 研究の方向性
- (2) 研究のねらいに基づいた実践
- (3) 研究のまとめの報告と検討

4 研究の概要

(1) 印刷機器及びICT機器の整備や活用

①本校には、主幹教諭として1年、教頭として2年目の勤務となる。主幹教諭の際、学年部づきとして算数を担当することになった。宿題や授業で使用する学習プリントを準備していたが、コピー機は両面刷りがでもず、印刷機も決して性能がよいと言えるものではなかった。よって、作成するのに多くの時間を浪費し、資源の無駄も発生していた。それは、自分だけでなく、多く教職員が感じていたことである。そこで、教頭1年目に、まずは印刷機器の整備を行いたいと考えた。しかし、機器の購入に際しては多額の予算の必要であり、ハードルは高かった。そう思ってはいるとなる。その思っている。

ていた矢先に、企業から寄付金が学校に支給されるという話が舞い込んだ。学校として購入したい備品はたくさんあるが、校長、事務職員と相談し、コピーと印刷機能を兼ね備えた機器を購入することにした。また、これまで印刷室に置いてあった機器を職員室に配置し、使い勝手もよくした。

②昨年は、コロナ禍のため多くの学校で様々な対応に苦慮されたはずである。そんな中、GIGAスクール構想が、急速に現実味を帯びてきた。玖珠町は、いち早く整備に取りかかり、2学期には、授業を担当する教職員にクロームブックが付与された。児童の学習活動への活用は今後研修が必要となるが、

「働き方改革」実現に向けて、うまく活用できるのではないかと考えた。まず、情報共有ツールとして「塚脇小職員室」の作成を行った。ここに「連絡事項」「お知らせ」を掲載することで情報共有を行うことができ、職員朝会を廃止したり、学年主任などを通して、全職員に知らせていた手間を省いたりできると考えた。また、研修資料などこれまで紙媒体で配付していたものを、ここにアップすることで印刷の手間と資源の削減も可能となった。

しかし、多忙な状況の中、情報を確認しないまま退勤する職員や町雇用職員などクロームブックが付与されていない職員もいて情報共有がきちんとできていないことも明らかしているサイボウズメールシステムをモニタをで、改ました。そして、連絡事項るとにはいるサイボウズメールをもして、連絡事項るとにした。現在徐々に定着し、出勤した職員がモニターを見て行事を確認する姿が日常化してきた。また、黒板に予定を書く必要もなくなり、教頭の業務も削減できた。

③GIGAスクール構想によりICT機器を授業の中で活用できる環境を整備することも重要になってきた。「働き方改革」も視野に入れ、どの教室にもモニター、書画カメラ、プロジェクターなどの機器を常設できることが目標である。しかし、本校のICT環

境を見たとき、機器が十分にそろっておらず、学校予算を考えてもすぐに整備できる状況ではなかった。そこで、町内に休校した小学校があり、そこから借りる事はできないか、町教委に相談した。その結果、努力してくださり、4台のモニターを借りることができた。また、PTAにも現状を話したところ、会費の中からモニターを購入してもらえるようになった。今後も、環境整備には尽力していく必要がある。

(2)「思考停止」⇒「思考再生」

①本校では、職員の定期異動で新しいメン バーになった際に業務が円滑に始められるよ うに、学校のきまりや提案事項が記載された 学校運営冊子を配付している。本校に赴任し た3年前の4月、全100ページ近くにも及ぶ 学校運営冊子が配られ、学年始めの職員会議 でそれぞれのPTから多くの提案が出され た。円滑に始めようとする配慮であるが、あ まり多さに自分自身「思考停止」状態に陥っ たのを覚えている。そして、「理解していな くても以前から勤務していた教職員がやって くれる。」という思いを持ったことも否定で きない。そこで、新しく赴任した職員がその ような思いを持たないためにも、提案を行う 各PTに「その取組を行う意義も含めて実施 するか否か判断すること」「学校運営冊子に 掲載しても学年始めに提案するかどうかは吟 味すること」を提案した。出来上がった運営 冊子を見ると若干ページ数は少なくなってい たが、大幅な削減にはなっていなかった。そ こで、PTリーダーと行事の意味について論 議した。その中で、地区ごとに集団登校や下 校をしていない本校で、年度初めに行う全校 一斉下校の意味について再度考えた。その結 果、行事の目的を考えて、一斉下校は取り組 まないことになった。こういった働きかけも 重要である。

②思考停止を招く原因の多くは、業務に追われているため「前年度を踏襲した方が楽」という意識を生み出していると考えることも出来る。本校では、水曜日の放課後、前半に職員会議や連絡会、校内研究や研修を位置づけ、後半にそれぞれ週ごとにPT会議や学年部会、企画調整委員会を行うようにし必要があり、当然話し合ったり、考えたりするのため、当然話し合ったり、考えたりするのにあり、当然話し合ったり、考えたりするのにあり、当然話し合ったり、考えたりするのにあり、当然話し合ったり、考えたりますでの提案内容が精選されている。での提案内容が精選されている。での提案内容が精選されている。のではまりでは、かえって時間がかかってしまう確保して、考え、論議を行い、行事や取組を創

造していくことが、子供のためになり、ひいては、職場の「働き方改革」推進につながると考えた。校長とも相談し、今年度水曜日だけでなく、火曜日も全校統一で5時間授業とし、その放課後にも、必要な会議は開催できるようにした。その結果、今年度はミドルリーダーを中心にシェイプアップされた行事や取組が展開されている。また、超勤時間も月45時間を超える教職員が23名中4名に減少した。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

自分が決して得意とはしていないICT機器の活用であるが、全国的に本格的な導入がなされていく中、学校においてどの教職員も使いこなせるようになることが今後求められてくる。そんな中、操作がわからず人に尋ねたり、失敗したりすることも数多くあったが、少しずつ使えるようになってきたことで、自分の業務量も改善できた事を認識できた。さらなる活用をめざし、今後も研修を積み重ねていきたい。

「働き方改革」を実現するためには、行事を精選し、業務量を減らすことが必要である。そこで、今回、行事の精選を行うために、まずは、議論する時間を確保しようと考えた。そのために、1週間の授業時数を見直した。5時間授業の日を増やしたことで、教職員に「心の余裕」が生まれ、そんな中での論議が、意味ある行事や取組を構築していると考える。これまでの経験則に基づいて判断をすることが多々あるが、そんな固定観念を捨てて考えることの重要性に気づかされた。

(2) 課題

ICT機器の活用は、「働き方改革」につながるが、それを使うことに大きな壁を感じている教職員も多数いることは、紛れもない事実である。そういった教職員を減らすためにも、まずは管理職がスキルを高め、校内での研修実施など、丁寧な取組を行っていく必要がある。

また、時間の確保だけにとらわれず、その時間をどう使っていくかも周到に考え、準備をしていくことが今後大事になってくる。

6 協議の柱

「働き方改革」実現にむけて教頭の役割はどうあればよいか。

第4A分科会

組織・運営に関する課題

"チーム高小"で課題解決を図るための教頭としての役割 ~ ミドル・アップダウン・マネジメントの実動をめざして~

提言者 豊後高田市立高田小学校 近藤哲司

1 主題設定の理由

本校は、「心豊かに学び たくましく伸びる 『高田っ子』の育成」を学校の教育目標に掲げ、 学校・家庭・地域が目標を共有し、地域ぐるみの 子育てを推し進めている。豊後高田市中心部に位 置し、全校児童367名、学級数15学級(特別支援 学級2学級)の市内では一番大きな小学校である。

明るく元気な子供たちが多い一方で、授業を落ち着いて受けられない等の個別の支援を要する子供や家庭環境等で不登校傾向がみられる子供等が各学年・学級にいる。場合によっては、学級担任一人の対応では解決できない事案が増えてきている。さらには、コロナ禍において、子供たちの健康と学びを守るために、緊急の対応を要する事案が多発している。

本校の教育活動に携わる全職員数は43名で、その内訳は管理職を含めた教員25名、養護教諭等の少数職種が6名、特別支援教育支援員が8名、SC・SSW等の専門スタッフが4名である。

日々生じる様々な課題を、充実した職員構成等を十分発揮して、"チーム高小"の組織力で解決していく必要があると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

学校の教育目標を達成するためには、県教委が示す第3ステージの「学校マネジメント4つの観点」のうち、特に観点Ⅲ:主任等が効果的に機能する学校運営体制(ミドル・アップダウン・マネジメント、効果的・効率的なチーム体制の構築)及び観点Ⅳ:学校・家庭・地域による目標の協働達成(目標協働達成)の具現化が求められている。そこで、これらを実現・実動させるための教頭としての役割を探る。

3 研究の経過

- (1) 現状分析
- (2) 研究の方向性の検討・設定

- (3) 各小・中学校での実践・検証
- (4) 課題把握と改善方策

4 研究の概要

(1) 組織体制の整備

主任等が効果的・効率的に機能する組織づくりのために、ミドル・アップダウン・マネジメントを実動できる人材を、年齢を問わず主任等に任命し、主任等の意向が分掌部会内だけではなく、PTA専門部や学校運営協議会にまで反映されるよう所属職員をほぼ同じに改編した。

高	田小学校	学校運営	
運営委員会	校	長	学校運営協議 会 (コミュニティー スクール)
各種委員会	教	豆頁	学校支援センター
	主幹教諭	指導教諭	
教務主任	生活指導主任	研究主任	体育主任
各学年長	生活部	研究 音	保体部 -体力向上

①校務分掌

第2ステージまでの学校評価の4点セットは、研究部・生活部・保体部がそれぞれの分野においての重点的取組を担う形であった。しかし、第3ステージでは、3つの資質・能力を育むための重点的取組を各部の協働において担うことになったため、分掌主任同士の連携がこれまで以上に必要となり、教頭として、主任同士の協議を促したり、取組内容の調整をしたりした。特に、3つめの資質・能力の重点目標「学びを発信する児童の育成」には、生活科・総合的な学習の時間での環境や地域とつながった学びの実践を掲げているため、学年主任を含む拡大運営委員会の進行管理を主幹教諭(教務主任)とともに行っている。

<運営委員会>(6名)

校長・教頭・主幹教諭・各分掌主任

- <拡大運営委員会> (10名) 運営委員会に加えて各学年主任
- ② P T A体制、学校運営協議会 学校の重点的取組内容等と P T A 専門部

の活動や学校運営協議会のプロジェクトと の連動を図るため、活動数とプロジェクト 数を同じにしたり、整合性のずれを修正し たりした。教頭として、主任等の権限が通 り易くした分、責任も大きくミドル・アッ プダウン・マネジメントを意識するよう指 導・助言を心がけた。

(2) 課題解決の実際

①生活指導、特別支援教育における実践

月に2回、定例で開催する運営委員会では、提案内容の審議・決定を行うとともに学校評価の4点セットを中心とした学校の課題を明らかにして対応策を協議する。そのため、主任等は、分掌部会等の中で部会内の担当者の意向を把握したり、部会を超えた課題を情報収集したりしなければならない。そこで、教頭として、定例の分掌部会での話し合い事項を明らかにするとともに、部会を超えた課題を把握できるシートを準備して効果的・効率的な組織運営になるよう促している。

さらに、生活指導や特別支援教育に係る 緊急の課題が発生した場合には、すぐに運 営委員会メンバーに各コーディネーターを 加えた各種校内委員会を開いて、情報の共 有、対応策を検討している。教頭として、 SC・SSW等の専門スタッフとの連携も 図りながら、"チーム高小"の組織力を活 用することで、担任や担当者だけに負担を かけず、組織的に課題解決に取り組むこと ができている。

②コロナ禍における教育活動継続の実践

県内・市内の新型コロナウイルス感染状況によって、教育活動を急展開せざるを得ないことが何度も生じている。翌日の取組を数時間のうちに考え、保護者へ伝えなければならない状況下において、校長の考えを共有して一緒に動き出す組織として運営委員会を開いてきた。市の方針や校長の考えを伝え、分掌・学年内での意向を踏まえた意見を聞いたり、時には管理職の迷いも伝えたりすることで共に動きを創りあげようとする機関になった。また、その方向に関って各学年で具体的な取組を計画する時や各学年の考えを取り入れたい時は、拡大運営委員会を活用した。

さらに、コロナ禍における学校の取組を 理解し、家庭や地域とつなげる役目として PTA役員会や学校運営協議会と積極的に 連携した。各主任等が属する組織で、情 報・意見収集を図りながら家庭や地域とつ ながり、この状況下で子供たちのためにで きることを模索していった。なかでも、運 動会ではコロナ禍の中の競技検討、270家 庭の桝席作り、PTAと連携した当日の動 き等々試行錯誤ではあったが、運動会を成 功させたいという思いで協働できたことは PTAも巻き込んだ"チーム高小"の姿と なった。

5 研究の成果と今後の課題

今回の取組を通して、主任等のミドルリーダーが自らの立場を自覚し、分掌内の担当者に取組の徹底を働きかけたり、教育目標達成に向けて、分掌部会に係わらずスタンドミーティングでの話し合い・情報収集をする姿が見られたりするようになった。一方、管理職に対して、分掌内の声を集めた建設的な提言や学校・学級の課題状況から運営委員会や各種校内委員会の開催を催促するようにもなった。その結果として、各担任や担当者のモチベーションと当事者意識も高まったことが、教職員アンケートからもみえてきた。

教頭として、主任等をはじめとした全職員と常に共通理解を図りながら、"チーム高小"として共に進んでいくことで、多くの協力と理解が得られることも教えられた。

今後の課題として、大量退職時代を迎えた学校 現場では、ミドル・アップダウン・マネジメント を実動する主任等の育成を計画的に行うことが急 務である。教職員評価システムや大分県公立学校 教員育成指標を活用しながら、主任等のミドル リーダーの目標設定と実践のPDCAサイクルを 確立していく具体的な研究が必要である。

6 協議の柱

○学校教育目標達成に向けた組織づくりとその 組織をミドルリーダーとともに効果的・効率 的に進めるための教頭の役割は、どうあるべ きか。

組織・運営に関する課題

ミドル・アップダウン・マネジメントが機能する組織の在り方について

提言者 宇佐市立西部中学校 長尾 大介

1 主題設定の理由

宇佐市立西部中学校は、宇佐市の中心部より中津市寄りに位置し、歴史と伝統を持つ学校である。これまでの歴史の中で、幾度となく他の中学校と統合してきたため校区は広く、スクールバス(タクシー)を利用して通学している生徒もいる。5月末の生徒数は、1年生109名、2年生99名、3年生111名で、全校生徒は319名(内特別支援学級の生徒16名)である。要・準要保護家庭が全体の35%を占め、子供に関わる余裕がない家庭が多く、生徒は不規則な生活や愛情不足等により、精神的な安定を欠き、体調不良を訴えることが多い。また、周囲の言動に過敏に反応するため、それが要因で周囲との人間関係をうまく築けない生徒もいる。

本校職員は、50代10名、40代4名、30代5名、20代5名で、管理職を含めると50代が多いものの、比較的年齢的バランスは良いと感じる。学校組織の中で50代の職員に学年主任(運営委員会の主な組織員)が任されているが、学校行事・学年経営・学習指導等、強いリーダーシップを発揮し、指導が1枚岩となり成果をあげてきている。その反面、若い職員の声が反映されにくい状況もある。また、学年部単位での動きが強固であるため、全校に関わる提案がなかなか浸透しづらく、いわゆる学年セクトの打破が必要であった。これらの状況の改善のため、望ましいミドル・アップダウン・マネジメントが機能した組織を求め、この主題を設定した。

2 研究のねらい

「芯の通った学校組織」推進プランも第3ステージを迎え、「芯の通った学校組織」を基盤とした教育水準の向上が求められている。

学校マネジメント4つの観点が第3ステージでも引き継がれており、観点Ⅲでは、主任等が効果的に機能する学校運営体制(ミドル・アップダウン・マネジメント、効果的・効率的なチーム体制

の構築)の確立が求められている。

学校の教育目標は、目標の達成に向けて教職員一人一人が取り組むことで具現化される。このため、各教職員が校長等の管理職、主任等の指導を受けながら、学校の教育目標及び重点目標、校務分掌目標、学年目標を踏まえた自己目標を設定し、PDCAサイクルによる職務遂行を行う必要がある。また、個々の教職員の取組が効果的に機能するためには組織的な指導体制が不可欠である。主任等は、校長の学校運営方針や活動の具体的な方向性を周知徹底すると同時に、教職員から意見や考えを引き出し、集約して管理職に伝えるといった縦の連携と分掌間の情報交換や意思疎通など、日常的に他の主任等と連携・協議を行う横の連携を行うことが大切である。

3 研究の経過

まず、風通しの良い職員集団をつくるために、報告・連絡・相談体制の確立に取り組んだ。次に、組織がより機能するように、縦の連携と横の連携の強化に取り組み、分掌部会・運営委員会・職員会議がスムーズに流れるように改善してきた。さらに今年度からは、教職員が主体となって取組を企画・提案できるように、分掌部会の開催頻度を増やし、その位置づけ明確にし、ミドルリーダーが効果的に機能する学校組織となるように実践してきている。

4 研究の概要

(1) 風通しの良い職員集団を求めて

赴任してきた当初、「そんなこと聞いていない。」「いつも勝手なことばかりして…。」という教職員の声を聞くことが多かった。たとえ効果的な取組でも共通理解が得られていなければ、組織的な取組とはなり得ず、教育的効果も薄れてしまい、逆に混乱を招いてしまうことさえ考えられる。

そこで、学校全体の動きを全職員に把握し

てもらうために、教頭からの情報発信を次のように、より詳細なものとした。①直近の2日間を記入できる行事黒板には、どんな些細なことでも記入した。②月行事予定表はこまめに書き換え、1ヶ月先までの見通しを持てるようにした。③共有のフォルダには、年間の予定されている行事・出張等のデータを準備し、必要な時に閲覧できるようにした。

(2) 縦の連携

本校は会議の効率化を図るため、週1回の 運営委員会、月1回の職員会議(月1回の職 員研修)を基本としている。企画段階で教頭 に集まってきた情報を、校長と共有し、必要 性があればその段階で分掌主任等に助言した 上で、分掌内で提案内容の検討をするように 促した。その提案がその分掌内で留まらない ものであれば、教頭や教務も入って調整を 行ってきた。また、学年の動きに関わるよう な内容であれば、当該学年の学年主任と協議 しその意向を提案者に伝えた。このようにし て、運営委員会の段階で、ある程度吟味され た提案が行われるようになった。

(3) 横の連携

教頭から、その時期に提案の必要な分掌主任に声をかけ、計画の進捗状況を確認し、必要があれば分掌で横の連絡をとるように促した。また、職員室で「どうなっているのだろうか?」「それでいいのか?」という声を聞いた時にはその内容を分掌主任に伝え、計画の作成・見直しを促した。これらの取組を繰り返していく中で、分掌主任のみならず教職員の側から連絡・相談が集まるようになり、企画段階での横の連携を図ることができるようになった。また、縦・横の連携を図りながら取組を企画・運営していく経験が、分掌主任の育成にもつながっていると考えられる。

(4) 主体的に動く組織を目指して

本校では4点セットと連動した、「学力定 着部」「心の教育部」「自己実現部」という 3つの大きな組織がある。関連した分掌を持 つ教職員で構成されており、研究主任・生徒 指導主事・進路指導主事が各部の長となって いる。(1)~(3)の取り組みにより、組織的な動きは確立されてきたが、各分掌からの主体的な提案という面では、弱かった。そこで今年度は、組織の核となる主任に、年度初めの目標管理の面談で、校長とともに①ミドルリーダーとして期待している内容②分掌部会等を利用して、部員全員が取組の方向性を理解する場を設ける③日常的に部員の様子や声を聞くことを提案した。

さらに、学期に2~3回を目標に上記3つの分掌部会を開くようにしている。分掌部会では、年度当初の4点セットの確認はもとより、取組指標に沿った提案の企画、短いスパンでの検証改善の実施を行おうとしている。また、教頭としては、教職員の側から連絡・相談があったときには、これまで同様悩みを聞き、アドバイスするように心がけている。

5 成果と課題

研究した内容は、決して目新しいものではなく、当たり前のことを当たり前に組織していっただけのものである。しかし、教職員からの「学校の中の風通しが良くなった。」「自分が今何をしなければならないのか、分かるようになった。」という声を聞くと、一人一人の教職員が目標の達成に向けて自分の役割を認識して取り組むことができている実感の現れであると感じる。

しかしながら「第2ステージの残された課題」で記述のある、運営委員会での各分掌の具体的な取組の提案や、重点目標等の達成に向けた検証・改善・進行管理など、主任が担うべき役割と責任の一部または多くを教頭が担っているという現状は脱却できていない。効果的な分掌会議の在り方、そして本当の意味でのミドル・アップダウン・マネジメントが効果的に機能する組織の在り方について、今後も研究していきたい。

6「協議の柱」

重点目標等の達成に向けた検証・改善・進行管理における、ミドルリーダーと教頭との連携はどうあるべきか。

第4B分科会

組織・運営に関する課題

組織的な課題解決のあり方と家庭・地域との連携に係る教頭の役割を考える ~子供たちが生き生きと生活する学校をめざして~

提言者 大分市立舞鶴小学校 上 野 淳

1 主題設定の理由

新学習指導要領では、"よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る"という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む、「社会に開かれた教育課程」の実現が求められている。本県においても、「地域とともにある学校」への転換をめざし、学校教育目標の共有、目標の協働達成に向けた学校運営協議会等の活用、行事の精選・見直しによる学校・家庭・地域の役割分担の見直しが進められており、これまで以上に学校・家庭・地域が一体となった学校運営が求められる。

本校では、校長が示す学校教育目標の実現をめざし、知・徳・体の側面から重点目標とその具現化を図る方策を設定し、全職員で検証改善を繰り返す取組を進めている。特に、本年度は最重要課題を「いじめ・不登校の防止」とし、昨年度からの課題である「遅刻・登校渋り」の児童の改善を図ることで、子供たち一人一人が生き生きと学校生活を送る姿を目指し、取組を進めている。

一方で、本年度はコロナ禍の影響で家庭・地域との連携のための十分な時間確保ができていない。また、校内においては、校務に追われる多忙な毎日の中、取組が継続・深化していかないもどかしさを感じる部分もある。このような状況の中、真に子供たちの課題解決に向かって連携・協働する学校になるため、教頭の果たすべき役割とは何なのか、本年度の教育課題に係る学校全体の実践をもとにその方向性を探るべく本主題を設定した。

2 研究のねらい

教育課題の組織的な解決並びに家庭・地域との 連携・協働における教頭の果たすべき役割を明ら かにする。

3 研究の経過

R 2. 5月…紙面総会(研究計画確認) 1月… 定例研究会(レポート発表) R 3. 6月…レポー ト審議

4 研究の概要

(1) 楽しい学校をめざして

3月から続いた臨時休業が明けた6月1日、久しぶりに子供たちの声が響く学校が戻ってきた。一方で、心身への影響が懸念される中、昨年度からの不登校(傾向)の児童を含めて、遅刻や登校渋りの児童が約30名。この子供たちを含め、一人一人が学校を「楽しい」と感じ、生き生きと学校生活を過ごせるようになるために以下のような取組を行っている。

(※四角囲みは教頭の関わり)

① 朝は全職員で児童対応

毎朝、登校してくる子供たちを、担任・ 管理職・養護教諭・教務等、全職員で迎え ている。担任は、子供たちと落ち着きのあ る朝のスタートをきるため、教室に上が り、健康観察や朝活動に専念する。

1学期は、コロナ禍の影響から生活習慣の乱れが顕著で、改善しない児童も多かった。そこで、毎日の健康観察カードに、生活習慣の改善を促す項目を入れて、家庭での取組をお願いしている。また、SSWの活用を図り、その子に応じた支援の方向性を共通理解して取組を続けた。

・遅刻、登校渋り児童の対応登校時刻の記録、電話確認、家庭訪問、別室登校後の教室に上がるまでの支援等

②若い教職員を組織的に育てる

学校生活に楽しさを感じるためには、そ のほとんどの時間を費やす授業が、まずは 楽しくなければならない。本校は、全11学級(内、特別支援学級3)で、20代の担任は3名(新採用1名、2年目1名、4年目1名)である。若く経験の浅い教職員が日々ぶつかる課題に、みんなで相談にのり、解決の方向性を示している。

授業に関しては、校内研修を中心に、経 験豊かな先生方の授業を見たり、指導技術 を学んだりする場を設けている。

・授業観察、給食・そうじ指導、学級活動、学校行事等の取り組み方への助言

③2部会4班の活性化

本校の重点目標は「学力部会(授業研究班・学力向上班」)と「心と体部会(生活指導班・体育班)」の中で進捗状況を確認し、検証改善していくことで具現化が進められている。しかし、サイクルはできあがっているものの、校内を観察していると、具体的な取組が必ずしも徹底できていないことに気づかされることもある。

・授業観察、児童の生活の様子から、気 になることを各部会へ提示し、改善策 を話し合ってもらう。

(2) 学校・家庭・地域の協働をめざして

コロナ禍の中、年度当初の保護者懇談会等での学校経営・学級経営構想の説明と周知の場をつくれなかった。1学期学校評価(保護者アンケート)では、最重要課題であるいじめ・不登校の防止を中心とした学校の重点目標の取組や、それに伴う学級の取組等に対して否定的な回答が1割程度あり、「知らない」と回答した保護者もいた。学校や学年からの情報発信、共通理解と同一歩調のうえで、取組を進めていくことが大切であると感じた。

そこで、3学期に重点目標の取組をふり返り、次年度に向けての課題を整理し、めざす児童像を設定するにあたり、アンケート調査をして、保護者や地域の意見を取り入れたものにした。

・学校評価の集計結果とともに、質問・ 意見に対する回答を発信(1・2学 期)

- ・学年経営構想を練り直し発信(1学期)
- ・子供たちの学校生活の様子や指導者の 思いや考えを発信する通信を、若い担 任を中心に助言

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- ○年度末、「不登校(傾向)・遅刻・登校渋り」の気になる児童は15名。まだまだ取組 半ばであるが、内容を見ると改善傾向にあ る子供が多い。
- ○慌ただしい朝、担任以外の職員で遅刻・登 校渋りの児童対応をすることで、担任の負 担軽減の一助となっている。私自身も、た くさんの児童と関わることで、児童の実態 や課題もみえてくることから、生徒指導面 での担任への助言に生かすことができてい る。
- ○1学期に比べて、教室の落ち着きが見られる。
- ○2部会4班会議で話し合った内容(改善策等)を共通理解、学校全体で取り組む意識が高まってきている。
- ○保護者からの教育活動に関する疑問や意見 に丁寧に応えていくことで、一定の信頼を 得ることにつながっている。

(2) 課題

- △学校教育目標の実現をめざした取組に対す る全職員の意識の高め方
- △休む時間もなく1日が過ぎる教職員の負担 軽減の方策
- △若く経験の浅い教職員の日常的な研修時間 の確保(ゆとりのある相談体制)
- △地域と連携した目標協働達成のあり方

6 協議の柱

教育課題の組織的な解決並びに家庭・地域との 連携・協働における教頭の果たすべき役割

第4B分科会

組織・運営に関する課題

育成指標に基づいた計画的・組織的な若手教職員の人材育成

提言者 臼杵市立西中学校 戸 髙 浩 二

1 主題設定の理由

大量退職・大量採用の時代を迎えた今日、若手 教職員の人材育成が喫緊の課題となっている。

複雑化・困難化する様々な教育課題に対応し、より質の高い教育を提供するには、ベテランが持つノウハウの継承や、OJT・Off-JT等の研修による若手教職員の資質・能力の向上が必要である。

令和2年度、本校には臨時講師3名、採用1年 目から7年目までの教諭6名、合計9名の若手教 職員が在籍していた。これは全教職員(主幹教 諭・指導教諭等を除く)の約半分にあたる。すべ ての生徒に未来を切り拓くために必要な資質・能 力を身に付けさせ、学校の教育目標を達成するに は、この若手教職員に頼るところが大きい。

そのような状況の中、本校は令和2年度に大分 県教育委員会から「中学校学力向上対策3つの提 言推進拠点校」に指定され、若手教職員の人材育 成の推進を担うことになった。そこで、校内指導 体制の強化を図りながら、計画的・組織的なOJ Tを進めていくことにした。

2 研究のねらい

若手教職員に対して育成指標に基づいた計画 的・組織的なOJTを図ることを通して、教職員 として必要とされる資質・能力を確実に身に付け さる。

3 研究の経過

- (1) 現状の把握
- (2) 研究内容の検討
- (3) 校内組織体制の確立と運営
- (4) 実践の検証と改善

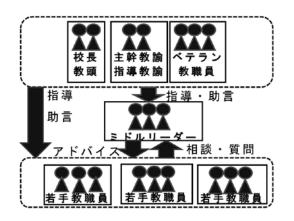
4 研究の概要

(1) 若手教職員人材育成指標の作成 若手教職員の人材育成の推進を図るにあ たって、大分県教育委員会による「大分県公立学校教員育成指標」を基に、下記の本校独 自の育成指標を作成することにした。

キャリア			第1ステージ		
ステージ		ムアーシ	基礎形成期		
資			教員としての幅広い視野と能力の 伸張を図る。		
÷1/1.	Al 事務処理 能力		Excel等を用いて学級事務の正確・丁寧な処理ができる。		
教職として	社会人	A 2 I C T 活 用能力	オンライン授業等におけるICT を活用した授業の準備ができる。		
ての素養	に求め られる 基礎的	A3 コミュニ	状況に応じて相手が理解できるように伝え方を考え、工夫すること ができる。		
	な能力	ケーショ ン能力	保護者の対応や電話対応、文書作成等で、状況に応じた伝え方がで きる。		
		B 1 授業構想力	学習指導要領に基づき、育成を目 指す資質・能力を明確にした授 業の指導計画を適切に実施ができ る。		
			学習指導要領と生徒の実態を踏ま えた学習指導案を作成することが できる。		
	学習指 導と評	B 2	基礎的なスキルを生かした授業展 開ができる。		
	価の力	授業展開力	「めあて」と「振り返り」、「課題」と「まとめ」を適切に設定した授業を行うことができる。		
教職		B3 授業評価 と改善	一人一人の学習状況の把握と適切 な指導ができる。		
の実践			適切な評価規準の設定により、生 徒の姿で授業を検証・改善でき る。		
	児童生 徒指集団 の力	C1 生徒理解	学級の生徒を取り巻く環境を理解 し、生徒一人一人に向き合うこと ができる。		
徒とづ			生徒との関わりの重要性を理解し、傾聴を重視した適切な方法で 積極的にコミュニケーションを図 ることができる。		
		C 2	チーム西中として、養護教諭・S C・SSWと連携し、個に応じた 指導ができる。		
		生徒指導	いじめ・不登校等の教育課題に対 し、予防や解決・解消に積極的に 取り組むことができる。		

(2) 組織的なOJT

組織については、次に示すように、管理職による指導・助言のもと、ミドルリーダー3名がそれぞれ若手教職員3名を担当する体制をつくった。



(3) 計画的なOJT (講義・演習)

年度当初、ミドルリーダー1名と若手教職員3名の小グループで若手教職員が現在抱えている課題について協議を行った。その協議で出た課題を基に、ミドルリーダーが以下に示す9月までの短期研修計画を作成した。

月		項目	内 容	講師	
	А3	コミュニケー ション能力	短学活におけ る効果的な伝 え方	ミドルリーダー	
6 月	В 1	授業構想力	問題解決的な 展開の授業づ くり	ミドルリーダー	
	В 2	授業展開力	生徒の思考を まとめる板書	教頭	
7	В 1	授業構想力	模擬授業	教頭 主幹教諭	
月	В2	授業展開力	(3名)	指導教諭 ミドルリーダー	
9月	В 1	授業構想力	学習指導案の 書き方		
	В 2	授業展開力	授業参観と参 観した授業の 協議	ミドルリーダー	

研修計画作成の際は、指導教諭がミドルリーダーに対して研修のねらい、内容等について時間をかけて指導・助言を行い計画案を作成した。また、研修後は毎回、研修を振り返り、成果を確認するとともに、次への課題を明確にし、研修のブラッシュアップを図っていった。

6月に実施したコミュニケーション能力研修(A3)のねらいと受講生の感想を下記に記述する。

① ねらい

互見短学活を通して、自分の伝え方を見通し、改善点を具現化した「自分の目標」 を設定できる。

② 受講生の感想

自分の話し方を他の先生からアドバイス

をもらえるのは大変良かった。また、班会 議を重視するために何を項目(重要)にする か考えポイントをしぼると効果的になると 思った。

5 研究の成果と今後の課題

育成すべき資質・能力を若手教職員の実態に応じて焦点化し、計画的・組織的な研修を実施したことにより、若手教職員が主体的に研修に取り組むとともに、現在抱えている課題の解決に繋がった。

また、講義・演習の内容や協議のグループ構成、使用する資料・ワークシート等に関して、指導教諭の指導・助言のもと、ミドルリーダー3名が綿密な打ち合わせをして計画・運営したことにより、ミドルリーダーの資質・能力を高めることができた。

今後の課題は、今年度から実施される学習指導要領における「授業評価」に関して、国立教育政策研究所によるテキスト等を活用しながら実施し、「指導と評価の一体化」に関する理論の習得を図る研修や、タブレット端末を使ったICT研修を組織的に推進していくことである。

6 協議の柱

教頭として、育成指標にもとづいた、若手教職 員の人材育成をどのように進めるか。

第5A分科会

教職員の専門性に関する課題

「ベクトルをそろえる 強みを生かす 高め合う」をキーワードにした教職員の意識改革

提言者 佐伯市立上野小学校 清 水 昌 和

1 主題設定の理由

上野小では再任用の教職員から、新採用の教職員まで幅広く、バランスのとれた教職員集団からなる。その中で、校長は、「明るく楽しい学校、信頼と敬愛に結ばれた学校、美しく安全な学校、開かれ信頼される学校」というめざす学校像を設定した。また、年度を跨ぐ学校評価4点セット等の見直しにおいて、主体的な活動、アウトプットする力等、今後児童に身に付けさせたい力を明らかにした。それらのビジョンをもとに、めざす子供像や重点目標を設定したが、目標を達成させるためにも、教職員がベクトルをそろえ、1人1人の強みを生かしつつ、さらなる強みに変えていく取組が必要となる。

2 研究のねらい

すべての教職員が教育目標に向き合い、強みを 生かすとともに、目標達成に向け、高め合える教 職員集団の質の向上をめざす。

○学校の教育目標達成

学力定着状況調査・体力調査・学校評価アンケート等の客観的データを手がかりにした課題の共有、それを解決するための分掌やチームの重点的取組・取組指標の明確化、それに伴う目標管理シートの検証・改善

○互いに高め合う教職員集団

校内研修を土台とした質の向上(ミニ研修・互見授業等)

そのため、教頭として、特に研究主任と方向を 話し合い、校内研修を軸に全教職員でベクトルを そろえる取組を模索していった。

3 研究の経過

令和2年10月 発表者決定

令和3年1月 レポート最終審議

令和3年2月 佐伯市教頭研修会での発表

4 研究の概要

(1) 校内研修で位置づけた「ミニ研修」

研究主任と教頭とで、上野小教職員のキーワードを意識した研修のあり方として、ベテランの教職員の培ってきた知識・技能を若手教職員へ伝える場、若手教職員の悩みや困りを解決する場、さらには、教職員の強みを発

揮する場等をどのように研修の中に位置づけるか等話し合った。新型コロナウィルス感染症に対する臨時休業中でもあったため、ミニ研修として一人一人の強みを出し合うとともに、弱い部分(悩みや困り)に向き合う場を設定した。さらに新型コロナウィルス感染症対策の上での授業展開についても語り合った。

①「上野小スタイル」の授業をめざして (研究主任との協働)

昨年度から取り組んでいる授業スタイル (上野小スタイル)と新型コロナウィルス 感染症対策における授業をどう組み合わせ つくりあげていくか、遅れている教育課程 をどう進捗させていくか等、具体的な手立 てを示した。単元計画を練り、授業に生か す教職員が増えた。

②感染症による偏見や差別をなくすために (人権教育担当との協働)

教頭と人権・同和教育担当で、新型コロナウィルス感染症による偏見・差別について、資料や児童用のプレゼンテーション等作成し、ミニ研修の場で全教職員に考えてもらった。その際、この問題と部落差別との共通性について、人権・同和教育担当自らの体験とともに自分の思いを語った。すると、多くの教職員から、自分自身の差別心について語り合うことができ、児童への指導へと発展していった。

③「なわとび」による体力向上をめざして (体育主任との協働)

学校が臨時休業になり体力低下も深刻な課題となっていたため、1校1実践で1人でもできる「なわとび」での体力向上を図ってきた。実際に、臨時休業中になわとびカードを使い、全児童に体力づくりを促してきた。それを、授業でどのように扱っていくか、体育主任が具体的に伝え、全教職員が体を動かし身につけた。この研修をもとに、どの学年も実施していき、体力向上を図っている。

④外国語教育の充実をめざして

(外国語担当との協働)

外国語による対面式の会話ができない当

時、どのような授業形態があるのか、教職 員が児童役として授業づくりを考えていっ た。英語によるあたたかい言葉をたくさん 使うこと、ジェスチャーによるコミュニ ケーションの大切さ、さらにはICTを利 用した授業展開等、様々な形態を学び、現 在の授業に生かしている。

⑤感染症対策と熱中症対策について

(養護教諭との協働)

新型コロナウィルス感染症対策によるマスク着用や3密を防ぐ授業等教育活動における熱中症対策に留意しながら、全教職員の知識・理解につながった。教頭が示した学校の取組とも重なり、全校一致した活動になっている。

⑥みんなで1つのものをつくりあげるアクティビティの紹介(研究主任との協働)

グループ・ペア活動が制限されている中、3密にならなくても協力しつくりあげることができるもの、さらにそこからあたたかい雰囲気のクラスをめざしていくミニ研修を全教職員が実体験を通して考えた。

⑦児童に身に付けさせたい力について

(授業力向上アドバイザーとの協働)

国語・算数について、児童に身につけさせたい力とはどんなことなのか、を全国学力・学習状況調査や大分県学力定着状況調査等の問題を、実際に教職員が解くことを通して、みんなで考えてきた。それを授業の中で、どう培わせていくか、家庭学習と一体化して、どう養っていくか考え、授業や家庭学習に取り組んでいる。

*教頭として、個々の教師の強みを知り、 ミニ研修でどのように出していくか考え ている。

(2) バディによる若手教員の指導

上野小には、新採用者・2年目の教員が1人ずついて、様々な先輩教職員が関わって、 〇JTを進めているが、特に、新採用者には 教頭、2年目の先生には、授業力向上アドバイザーが支援をしてきた。

新採用の先生の授業では、まず教頭が算数 授業を通して上野小スタイルの授業のあり 方、板書計画のつくり方、子供の声のとりあ げ方等伝えてきた。それをもとに、担任がつ くった板書計画を教頭が確認しながら、アド バイスを行ってきた。担任自身が「授業が楽 しい」と言えるようになり、自信がついてき ている。

(3) 家庭や地域との協働

新型コロナウィルス感染症対策により、家 庭や地域との交流が制限される中でも、今で

きることは何なのかを学校・PTA・地域で 模索し続けている。教職員の声、子供たちの 声等PTAや地域と共有したり、地域やPT Aの声も教職員や子供に伝えたりしている。 その中でも、児童と接触しない形で、全児 童・全教職員のマスクを作製してくれたり、 そうじや草刈りなど環境面を整えてくれた り、日々の消毒をしてくれたりしている。そ うした活動をきちんと児童にも伝えることで 感謝の気持ちを高めると共に、今自分たちが できることは、一生懸命勉強すること、体力 をつけること、友だちと仲良くすることとい うことだという考えが児童から出されてくる ようになっている。なかなか地域とのふれあ い活動を実施できないが、心ではつながって いることをお互いに感じている。一方、こう いう状況化でも、防災意識は低下させてはな らないと全教職員で共有し、「防災ノート」 を作成して、家庭と協働して防災学習に取り 組んでいる。さらに、弥生地区学校運営協議 会において、合同子供引き渡し訓練まで発展 することができた。弥生地区だけでなく、本 校の教職員全体がつながり、課題克服への取 組になった。

5 成果と今後の課題

校長の学校経営ビジョンにそって、教職員集団がどのように連携し、ベクトルをそろえていくのか具現化することが教頭の大きな役目であると思う。教頭が上野小のシンボルとして「ベクトルをそろえる・強みを生かす・高め合う」を示して教育活動に取り組むことで全教職員がお互いを認め合い、信頼し合ってきている。学校評価(2学期)では、児童がすべての項目で肯定的評価8割以上、児童も保護者も1学期よりも伸びているという成果が表れた。教職員評価では、働きやすい職場である、キーワードを意識できた、という項目が100%になっている。

今後、さらに、教職員が児童と向き合い、自分自身もふり返り、授業や学校生活、自分自身の生き方等につなげていくために、「働き方改革」の効果的な取組、SCやSWW、福祉等とのさらなる連携、家庭における教育力の向上等、視点に入れながら、さらなる深みを追求していかなければならない。

6 討議の柱

学校の教育目標達成に向けて、OJTをさらに 推進していき、「チーム学校」として組織的に取 り組み、「芯の通った学校組織」を構築していく ために、教頭として求められる姿は何か。

第5 A分科会

教職員の専門性に関する課題

教職員が自らのキャリアを意識し、それぞれの立場で専門性の向上を図る教頭の役割

提言者 佐伯市立直川中学校 冨 髙 長 寛

1 主題設定の理由

学校の教職員の年齢構成が話題となっている。50代の教員が多い、逆に20代の若手が担任の半数を占める、30代・40代の中堅ミドルリーダー世代が少ない。この職員構成のアンバランスにより、ややもすれば教員同士の同僚性が希薄になり、チーム学校としてそれぞれの役割が十分に機能しないといったことも起きてくることが予想される。こういった状況の中、教職員が自らのキャリアを意識し、学校運営への参画意識を高め、それぞれの立場で専門性を向上させるために、教頭として支援できることはないかと考え、以下に解決すべき課題を整理し、本テーマを設定した。

解決すべき課題:

- ○教職員が潜在的に抱える「多忙感」から「充 実感」への移行(教職員間の共通の目標)
- ○教職員の協働意識の高揚化の促進(協働への 意識改革)
- ○協働を支える職場の望ましい人間関係の構築 (質の高いコミュニケーション)

2 研究のねらい

教頭一人が無計画に「専門性を高めよう」と一方的な指示を出したり、指導を繰り返したりするだけでは、行き詰まってしまう。そのことにより、教職員はやらされ感を感じ、職務に対するモチベーションが低下することが予想される。また、働き方改革の推進により、新たに時間をとって何かを行うこともなかなか難しい。そこで、これからは教頭として、より効果的に各世代の専門性を高めるためのマネジメント力が求められていく。これらの課題に教頭としてどう取り組んでいけばよいかということを、実践等を通して報告したい。

3 研究の経過

令和2年10月 発表者決定

令和3年1月 レポート最終審議

令和3年2月 佐伯市教頭研修会レポート発表

4 研究の概要

(1) 教職員にキャリアステージを意識させて職務に対する自覚を促す取り組み

各校で行われている目標管理に係る面談。 教職員と個別で話すこの機会は、自ら目標を 定め、前向きな気持ちで取り組もうという、 まさに自らの意識を高めやすい場面だと言え る。この機会を活用し、教頭として次のよう な支援を行う。まず、第1次評価者として教 頭も面談に同席する。特に中堅・ベテラン教 員に自身のキャリアや立場を再認識してもら うことで、新たな目標に気付かせることがで きた。

- (2) チーム学校の一員として、教職員の学校運営参画意識を高める取り組み
 - ①年度初めの全教職員による学校自己評価の 評価項目作成

昨年度の反省をふまえたうえで、4月、 今年度の学校教育目標から学校自己評価の 評価項目を作成した。これを新年度できる だけ早い時期に行い、自身が具体的に「何 を目標として取り組んでいくのか」を決 め、共通理解を図った。新年度の新しい職 員体制の中、若手からベテランまで全員で 意見を出し合い決めていく。このことで、 転入職員、特に若手教員・新採用職員も含 めて学校運営への参画意識を持ちながら同 じベクトルで取り組もうとする意欲が生ま

- ②若手からベテランまでが、業務改善に参画・寄与することは、生徒と共に過ごす時間や教材研究、学級経営研究等の時間も増え、教職員の専門性の向上にも関わっている。そこで、全職員で業務改善についての意見で教み発表→全体での共有→後日、運営委員会で整理確認→共通実践→評価・改善」という流れである。このような学校運営に関わる会にミドルリーダー候補の若手等も参加してもらうことで、学校運営への参画意識をより高めることができた。
- (3) 職員室通信「ふれあい」の発行

9月より職員室通「ふれあい」を発行した。今まで以上に、教職員の専門性を向上させるために、私のこれまでの経験や生徒や保護者との出会いで学んだこと・先輩教師から

学んだことを紹介していった。若手教職員の 育成研修の必要感・中堅ベテラン教師への意 識変革をもとめるきっかけとなればと願い、 教職員が、時間を生み出すマネジメントの きっかけとなればと願い、校務分掌のスリム 化、マンネリからの脱却等の業務改善の役に 立てばと願い月3枚から4枚のサイクルで作 成していった。教員としての常識や心構え、 凡事徹底への意識を高め、共通理解を図る ツールになればと信じて届けている。毎回、 感想を届けてくれる職員・大切にファイルに 綴じてくれる職員・教頭の人柄や教育観が伝 わってくるとコメントを寄せてくれる職員、 中学校の様子がよくわかると話してくれる小 学部の職員・・・ 反響は多い。職員室を学級 と見立て、教頭が職員室の担任の立場で全体 を見渡せる位置にあるからこそ、自身の思い や教育観を伝えることで、職員集団が同じ方 向に向かう一枚岩になればと願いながら作成 し続けた。

5 成果と今後の課題

- (1) 成果
 - ①日々子供たちの指導に奮闘している教職員の思いにふれながら、「管理・指導」というスタンスから「共鳴・傾聴」のスタンスで接していくことに努めることで、職員の勤務に関する意識や思いに触れることができた。
 - ②自身の弱さや苦悩を文章で語りかけることで、同じ職員室の一員として共に子供の指導にあたっている先輩として若手教職員が質問しやすい雰囲気つくりの醸成していくために職員室通信を効果的に活用することができた。
 - ③「若手教職員の育成」「中堅教職員の育成」「ミドルリーダーの育成」を視野に入れた内容紙面に努め、職員室通信を人材育成のための一つの手立てとして位置付けることができた。各々の専門性の向上に向けてよいアプローチができたと感じる。
 - ④ディフェンス型だと多忙を感じる。オフェンス型ならば充実感に替わる。受け身にならないようにしなければいけないことを教職員で共有できる機会となった

(2) 課題

①あくまで教頭の立ち位置として、校長の考えのもと、それを可視化していくことが中心となる。そのため、どこの学校でも同じことができるとは限らないが、今回の実践を通して、教職員の専門性を高めるために

- は、教職員に対し教頭としてやる気が出るような言葉かけをしたり、モチベーションを高めるような環境を作ったり、しっかりとコミュニケーションを作りを図ることが大切であると感じた。
- ②面談に同席しているが、まだまだ十分な言葉かけができているとは言えない。これからも、教職員と信頼関係を築き、前向きに取り組めるような言葉かけができるよう努めたい。
- ③教職員集団に求める協働意識の高揚化は職員室の人間関係づくりにおいて教頭として具体的な手立ての構築が必要である。一人一人の悩みに耳を傾け、風通しのよい環境が教職員の職務へのモチベーションの高揚につながるだろう。具体的なツールとして職員室通信の発行を試みたが、A4版1枚の通信を、もっと掘り下げて研修できれば良いと思う。
- ④職員室通信は、第26号まで発行できた。 「ほっこりする」「一歩立ち止まって目の 前の子供たちを見つめるきっかけとなる」 など、肯定的な評価を職員から得ることが できた。これからは、教頭として、教師の 「働き方」「専門性」についての内容を盛 り込んでいきたい。

6 討議の柱

教頭として、所属教職員に「大分県公立学校教員育成指標」の枠組みを意識させながら「教職としての素養」「教職の実践」について、どう、「人材育成」の視点を持ち続けていけばよいか。

第5B分科会

教職員の専門性に関する課題

学校内外の人的資源を活用しながら「学校校育目標の実現」と 「働き方改革」を進める教頭の役割

提言者 日出町立豊岡小学校 河 村 雅 文

1 主題設定の理由

本校は、全校児童369名、15学級、教職員数32 人の中規模の学校である。平成17年度に研究指定 を受け、地域人材の授業での活用を実践して以 来、地域人材をSAとして年間通して活用してい る特色がある。

本校は「やさしさいっぱい あせいっぱい まなびいっぱい」を学校教育目標とし、教職員はもちろん児童や保護者、地域にも広め、学校の「めあて」として常に心に留め、機会あるごとに学校教育目標の啓発や達成状況を発信している。本校の傾向として、

(強み)

- ・落ち着いて学習に取り組む児童が多い
- ・真摯に取り組む教職員集団
- ・ 高学年の教科担任制の導入
- ・地域や保護者の積極的な協力支援

(弱み)

- ・やや不登校傾向の子供が多い
- ・学年により、学力の差が大きい
- ・特別に支援の必要な児童が多い
- ・授業や生徒指導に課題のある教員がいる

が挙げられる。GIGAスクール対応・不登校対応・人材育成等多様な対応が求められる学校現場。働き方改革も求められる中で、学校教育目標の実現を目指すには、学校内外の人的資源の活用が不可欠であると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

学校内外の人的資源を活かしながら、学校の諸 課題に対応し、働き方改革をいかに進めていく か。

3 研究の経過

- (1) 研究の方向性と発表者の決定 (R3/1)
- (2) レポート作成 (R3/1~5)
- (3) レポート審議 (R3/6)

4 研究の概要

(1) 勤務時間の現状把握・課題の共通理解

日出町では勤務の開始・終了を各自PCでチェックすることで勤務時間を記録している。学校評価の4点セットの「組織的な業務改善」担当が教頭なので、毎月の運営委員会の際に、本校全教職員の月ごとの時間外勤務の平均、45時間・80時間を超える職員の数をグラフでデータ化した資料を提示し、本校教職員の勤務実態や課題を共通理解した。

	R2年6月	R3年5月
平均勤務時間	41.27 h	33. 14 h
45h以上の割合	37.5% (9/24)	13.0% (3/23)
80h以上の割合	4. 2% (1/24)	0% (0/23)

データ化することにより、45時間以上勤務 の教職員が多い実態、特に20時時以降まで勤 務する教職員の実態が明らかになった。

本校は高学年の教科担任制の実施、中学年 以上の理科専科が確保されているが、それで も時間外勤務が多いのは、意識が高まってい ないからと考えた。そこで、職員室内に定時 退庁ボードを作成し、定時退庁をする曜日を 決め、ネームプレートを貼ることで、個々の 教職員の意識変化を図ってきた。

(2) 会議の精選と学年部会の時間設定

教頭・教務担当と次年度の年間行事調整をする際、特別なケース会議を除いて会議は週に1回(職員会議のある週は月曜の夕会を持たない)とした。ただし、毎週火曜日に学年部会を20分間設定し、どの学年もその週の打ち合わせをまとめて行い、学級事務の仕事にかける時間確保に努めた。

(3) 問題行動に対する組織的な対応

教員の多忙化の原因の1つに生徒指導やそれに伴う保護者との連絡・調整が挙げられる。不登校・生徒指導で気になる児童のことで担任が個人で負担を抱え込むことがないように、年度当初、教職員には管理職に報告・

連絡・相談を行うように話をしている。職員から報告があった時は助言を行うとともに、組織で動く必要がある場合は、SCやSSWにもつないで、ケース会議を開いて対応を協議し、複数の教職員の力で問題解決にあたっていった。(昨年度のケース会議の内容:不登校事案5件・万引き事案1件)

(4) 本校SA制度の活用

本校の大きな特色がSA(スクールアシスタント)制度である。年度当初に人材登録をしてもらい、授業や行事面でサポートをしてほしい時に、SAコーディネータを通じ地域人材を派遣してもらっている。

例年延べ1000人ほどの学校参画の実績がある。昨年度はコロナ禍で6月~11月期に限定してのSA活用で、6か月で延べ492人の地域・保護者の学校参画があった。

活用の仕方としては、基礎基本の確認や校外学習等の安全支援、実技教科の補助、放課後の校内消毒作業等である。子供の学習支援だけでなく、教職員の業務も担ってくれることで職員の負担も軽減されている。

消毒作業の他にも、総合・生活科での米つくり・芋植えの下準備や田畑の管理、復習時のプリントのマル付け等、担任一人が担うと相当な時間と労力がかかるところを、カバーしてくれており、教職員の子供と向き合う時間の確保に十分貢献してくれている。

年度当初、学校運営協議会やSA説明会の中で、学校の現状や課題を地域・保護者と共通理解し、学校教育目標の実現に向け協力依頼を行っている。学校側の窓口を主幹教諭とし、SAコーディネータと連絡調整を行わせている。教頭としては、①活用回数に温度差のある教職員へのSA活用の啓発・推進を行うこと②年々減少しているSA登録保護者の新規登録に努めること③来校してくれているSAの方と学校や子供の情報交換を行い、双方向で話せる関係づくり心がけ、学校参画への謝意を伝えること、の3点を意識して取り組んでいる。

5 研究の成果・課題

(1) 成果

今年度は昨年同様にコロナ禍の中、取組に

制限がある中での活動を余儀なくされている。しかし見方を変えれば、集会や行事などこれまでの学校の「当たり前」を見直すきっかけになったと考える。運営委員会のレジュメに業務改善の項目を設け、一人1案は業務改善の案をもって会議に臨むように指示し、少しずつ、学校の効率化が図れてきている。

学校に求められる内容は数年前とは大きく変化し、GIGAスクールへの対応・外国語教育の推進・不登校児の対応、若手教職員の育成等、たくさんの要求に応えなくてはならない。年度当初、企画会議で教科担任制推進教員・英語専科教員、SSSや学習指導員等の専門スタッフの効果的な活用方法を職員と模索して空き時間の確保や一定の業務の負担軽減は達成できた。また、SAスタッフの参画により、本校の学校教育目標の一つである基礎基本の徹底に向けて、保護者や地域から側面支援をしてもらえている。

(2) 課題

- ①教職員個々が担っている校務分掌の効率的 な遂行が、働き方改革につながると考え る。教職員自ら考え・自ら動く積極性を教 頭としていかに高めることができるか。
- ②昨年よりも退庁時間は早くなってきており ほぼ19時半には退庁できているが、個人的 に遅くなる教職員もいる。時間の使い方の 見直しを行う必要がある。
- ③1人で仕事や悩みを抱え込まないように、 職員をしっかり見つめておくことと、何か あったら報告・連絡・相談する職場の人間 関係を日頃から築く必要がある。
- ④地域SAの登録者数に比べて、保護者SA の登録者数の減少傾向にどう対処していくか。また、外部人材活用に対する教職員の温度差をどう縮めていくか。

6 討議の柱

教頭として、地域と連携しながら「学校教育目標の実現」と「働き方改革」をどう進めるか。

第5B分科会

教職員の専門性に関する課題

「働き方改革」推進と教職員の資質向上を図るための教頭の役割 ~教職員の専門性を活かした協働体制の構築と校内衛生委員会の連携を通して~

提言者 国東市立安岐小学校 德 丸 将

1 主題設定の理由

(1) 若年層の指導力

学校教育において、全国的に「大量退職・大量採用」の時代を迎えている。国東地区においても、小・中・義務教育学校(全15校)で、毎年10名以上の新規採用教員が生まれる時代となっており、学校現場でも「人材育成」は「業務改善」と並び、喫緊の課題となっている。

新規採用教員から、「授業の進め方に自信がもてない」「学級経営がうまくいかない」「保護者との対応がわからない」という声をよく聞く。そのため、教職員の専門性を活かした協働体制を構築し、ベテラン教員や同じ悩みを抱える同僚の指導や助言により、1時間の授業を成立させ、1つの学級をまとめることができるようにするとともに、保護者対応もできるように育てなければならない。

(2) 多忙感によるつながりの希薄

本校は児童数203名、10学級で、業務量も多く、繁忙期には100時間近くの時間外勤務をしている職員や、毎月80時間を超える時間外勤務をしている職員も複数いた。そのため、時間的な余裕や気持ちのゆとりがもてなくなってきている。

教職員の本分である「子供と向き合う時間」「学力向上のための教材研究の時間」が削られてきている現状がある。こうした状況下では、子供たちを取り巻く環境が急速に変化する中、不登校やいじめ問題、生活指導、学力不振を招きかねない。

こういった状況を改善するためには、現在の働き方を検証し、改革していく努力が必要と考える。校内衛生委員会を定期的に開催し、学校内部の改善を進めつつ、家庭や地域との協働体制を構築することで、「子供と向き合う時間」の確保につながっていくのではないかと考えた。

2 研究のねらい

- (1) 学年部会を中心とした教職員の専門性を活かした協働体制を構築する。
- (2) 教頭がリーダーシップをとり、教職員の「働き方」に対する意識の向上を図るとともに、校内衛生委員会を中心に、業務の仕分け作業を行うことで「子供と向き合う時間」を確保する。

3 研究の経過

- 4月 校内組織の決定
- 5月 勤務実態改善計画の見直し
- 7月 校内衛生委員会(学習・意識調査)
- 9月 業務仕分けアンケート実施
- 12月 校内衛生委員会(集約)
- 1月 校内衛生委員会(検討)
- 1月 業務仕分け検討内容について共有
- 3月 課題の把握と取組の見直し

4 研究の概要

- (1) 学年部会を中心とした教職員の専門性を活かした協働体制の構築
 - ①教科担任制導入と学年部会の充実

本校は令和元年度より「小学校教科担任 推進校」として指定され、2年が経過し た。5・6年を中心に、教員の専門性を考 慮しながら、国語・社会・算数・理科・音 楽・図工・家庭・体育を教科担任とし、日 課表の割振りを行っている。

また、教科によって担任が代わっていく ために、学年部会を毎週開催し、子供たち の状態を共有したり、学習の進捗状況を確 認したりして、同一歩調で取り組むことが できるようにしている。

学年部会では、子供たちの情報共有とともに、ベテラン教職員から若手教職員へ、 学級経営のあり方や子供との接し方、保護 者への対応など、これまでの経験を基に助 言をし、若手教職員を育てることも意識し てほしいと伝えている。また、若手教職員 へは、ベテラン教職員から学んでほしいポ イントを知らせていった。

このような学年部での取組は、高学年部だけでなく、低・中学年部でも同様に行われている。毎週定例の学年部会を設定しているが、この日以外でも学年部で語り合う様子が見られるようになった。さらに、学年部だけでなく、分掌ごとのプロジェクトチーム内でも、ベテラン教職員の経験知を若手教職員が学ぶことができている。

②「職員室だより」発行

学年部会の充実によって、それぞれの学年部内での協働体制はある程度構築できたが、学年部間の協働体制の構築には課題が残った。そこで、「職員室だより」として、教頭から各学級の授業の様子や子供とのかかわりの様子、家庭学習の出し方などを紹介し、取組の共有を図ってきた。この取組によって、ベテラン教職員からボテラン教職員が学んだり、若手教職員からベテラン教職員が学んだりする双方向のつながりが生まれてきている。

(2) 業務改善による「子供と向き合う時間」の 確保

①校内衛生委員会の定期的な開催

教職員の専門性を活かした協働体制を確立するためには、現状の働き方を検証し、改善して、時間的な余裕やゆとりを作り出すことが不可欠である。そのため、本校では5月に勤務実態改善計画を見直し、校内衛生委員会を定期的に開催することとした。

まず始めに、教職員の意識改革のための 学習を行った。長時間労働の原因として 「業務量が多い」「業務を減らしてくれな いと長時間労働はなくならない」と考えて いる教職員が多い中、私たち教職員の意識 を変えていかなければ、業務が減ったとし ても、労働時間は減らないという意見も出 され、一人ひとりが「タイムマネジメン ト」も併せてしていこうと共有できた。

時間を意識していくことで、放課後等にゆとりが生まれ、教職員の語り合う時間や教材研究の時間が確保できるようになってきている。

また、1年間の業務を①やめる②へらす ③かえる④簡単にする の4つの視点で見 直し、業務の仕分け作業を行った。この仕 分け作業で「会議開始時刻を守ること」や 「家庭訪問の実施方法の変更」「行事の精 選」など、全体のジョブサイズで1077時間 の削減が可能であることが明らかになっ た。

	安崎	支小 業務仕分け (R2年)	度検討結	果)	
[趣旨]					
毎月の超勤時間	間を43時間以	内にするため(超勤削減)、「教職」	員の諸活動	」を参考にして、削減	対象を
対した結果をもと	に実施していく				
[措置]					
① やめる …	廃止				
2 ~st	統合、結	合、選別、回数、頻度、時間・期間、種	類、規模、	由出	
③ かえる …	順序、手	順、方法、場所、分担、時期、意識			
④ 簡単にする	省略、簡	素化、単純化、効率化、省力			
⑤ それ以外の	アイデア				
			全体	3.8 MT -D	46.5
検討対象	措置	説明等	効果	試算式	検診
			(時間)	(分×人×回)	結果
職員暮会	③効率化	暮会は口頭で伝えた方がよいも		16:00~16:30	
		のに絞り、プリント配布またはホ		15*16*35	
		ワイトポードでの連絡ですむもの		文価だけでは伝わりにく	
		は議題にしない。その代わり、プ		いものもあるので提案も必要。	
		リントの内容をしっかり読む、ホワ	140	気になる子の共有に10	۱.
		イトポードに「今週のお知らせ	分。残り20分内で報告 できるようにする。協議す るものは職員会議で。		
		欄」のようなものをつくり、常に見			
		る習慣をつくる。ホワイトボードの			
		お知らせもタイムリーに書き換え			
		る 。			
職員会議	②へらす	発言や質問に対する答えを必要		15:00~16:30	
	③かえる	最小限にしてほしい。	48	15*16*12	0
		関かれて2や3で返さない。		.5.012	
会議等	③かえる	遅れる場合は事前連絡をするこ			
		とを徹底し定刻開始を守る。放			0
		課後の時間は限られているので			"
		本当に守ってもらいたい。			1

5 研究の成果と今後の課題

こういった一つひとつの業務の見直しを全教

職員で行うこと で、一人ひとり の意識改革にも つながり、多忙 感の軽減につな がっている。

また、学年部 会やプロジェク トチームでのミ

16人中	45 h 超	80h超	100 h 超	月平均
4月	4	0	0	35.7
5月	2	0	0	30.0
6月	8	0	0	48.4
7月	4	0	0	36.4
8月	1	0	0	26.5
9月	4	0	0	35.9
10月	7	0	0	40.6
11月	2	0	0	32.3
12月	1	0	0	27.4
1月	0	0	0	21.4
2月	1	0	0	27.5

ドルリーダーの働きが、教職員どうしをつなぎ、 そのつながりでお互いの資質向上が図れるように なった。

今後は実働的な業務改善を図り、日常的な職員 間のつながりを確保していく必要がある。

6 協議の柱

教頭として、業務改善を図りながら、つながり を強化し、教職員の資質向上をどのように図って いくか。